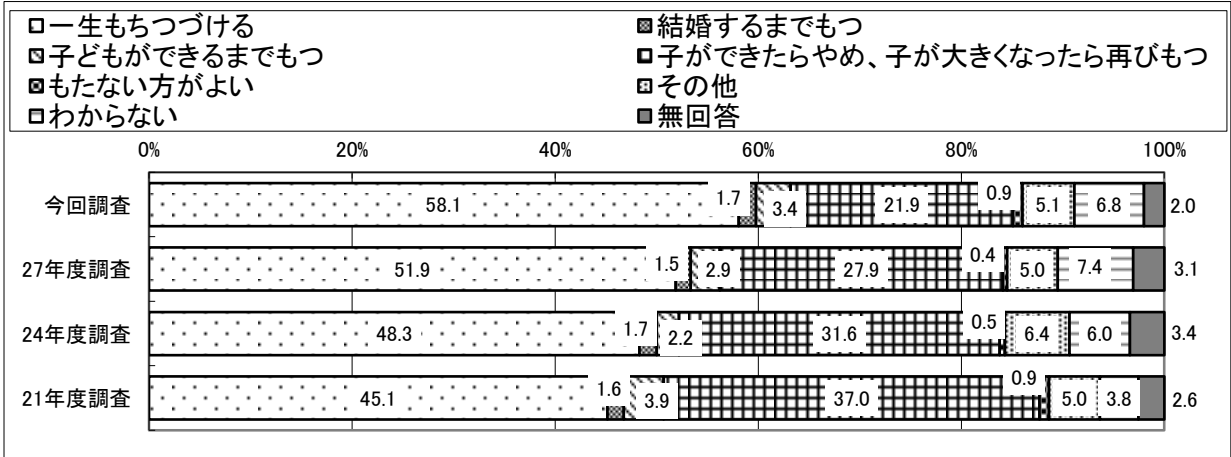


4 職業について

問12 一般的に、女性が職業をもつことについてどう思いますか。次の中から1つ選んで○をつけてください。
(N=644 男性=286 女性=355 その他=2 性別無回答=1)

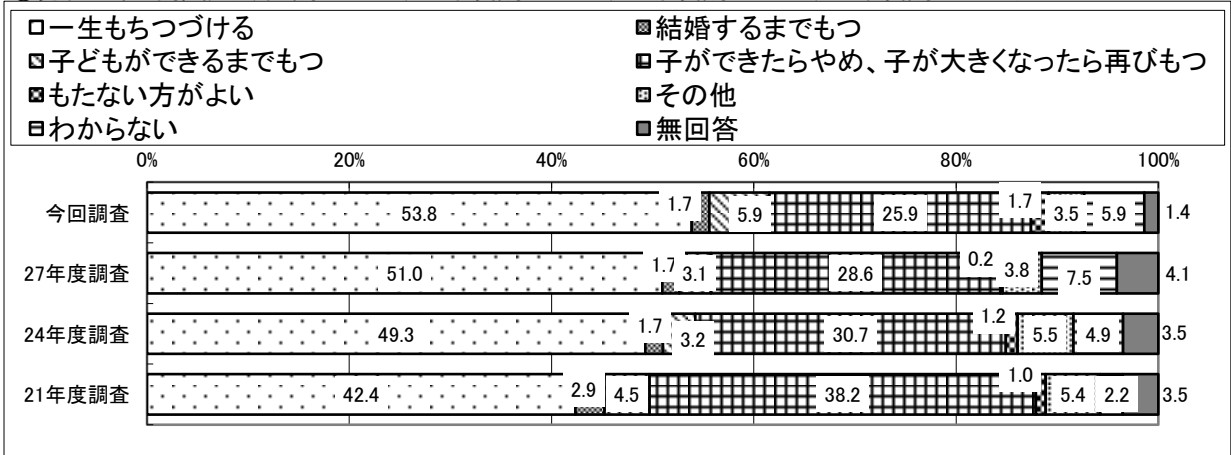
女性が職業をもつことについて、「一生もちつづける」(58.1%)が最も多く、次いで「子ができたらやめ、子が大きくなったら再びもつ」(21.9%)と続く。
「一生もちつづける」(58.1%)は、前回調査(51.9%)より6.2ポイント増加し、調査回数を重ねるごとに増加している。「子ができたらやめ、子が大きくなったら再びもつ」(21.9%)は、前回調査(27.9%)より6.0ポイント減少し、調査回数を重ねるごとに減少している。

①合計(総数)の経年推移(今回調査=641、27年度調査=943、24年度調査=770、21年度調査=740)

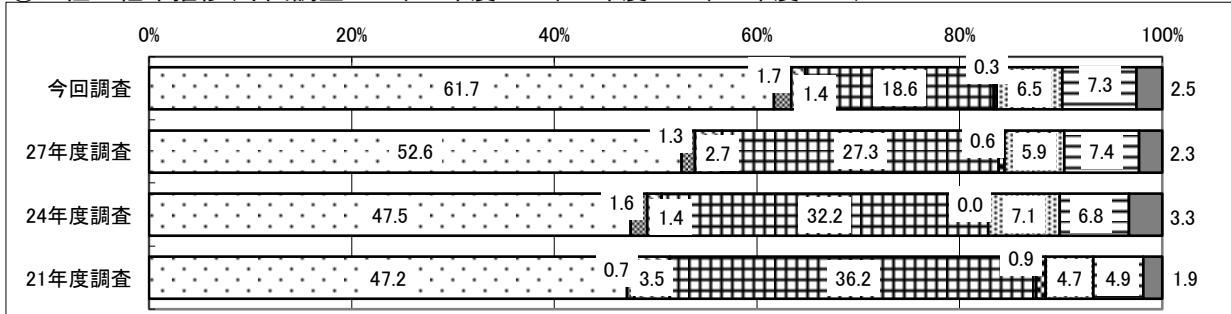


男女別にみると、男女共に「一生もちつづける」の割合が最も高く、男性は53.8%、女性は61.7%である。男女共に過半数を超えているが、男性(53.8%)より女性(61.7%)の方が7.9ポイント高く、前回調査(52.6%)と比較しても9.1ポイント増加している。
男性より女性の方が高い傾向はこれまでの調査と同じである。
「子ができたらやめ、子が大きくなったら再びもつ」と回答した男性(25.9%)は前回調査(28.6%)より2.7ポイント減少し、女性(18.6%)は前回調査(27.3%)より8.7ポイント減少している。

②男性の経年推移(今回調査=286、27年度調査=416、24年度調査=345、21年度調査=314)

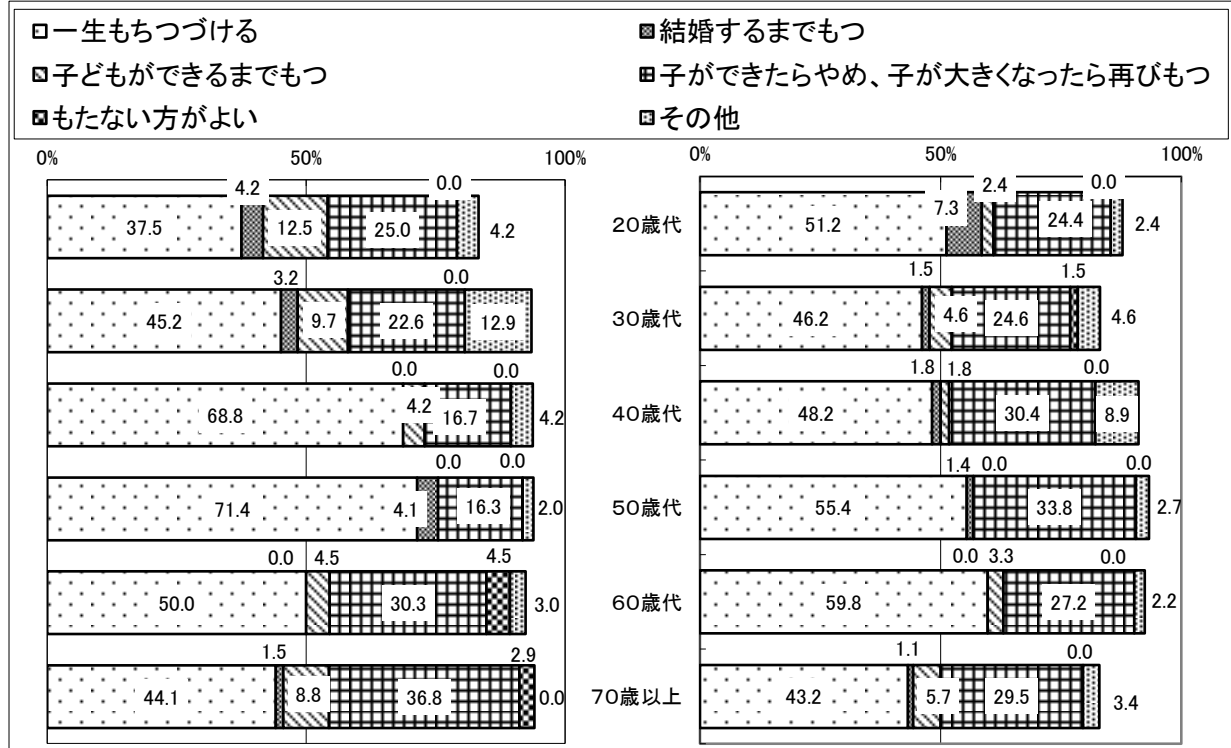


③女性の経年推移(今回調査=355、27年度=527、24年度=425、21年度=426)



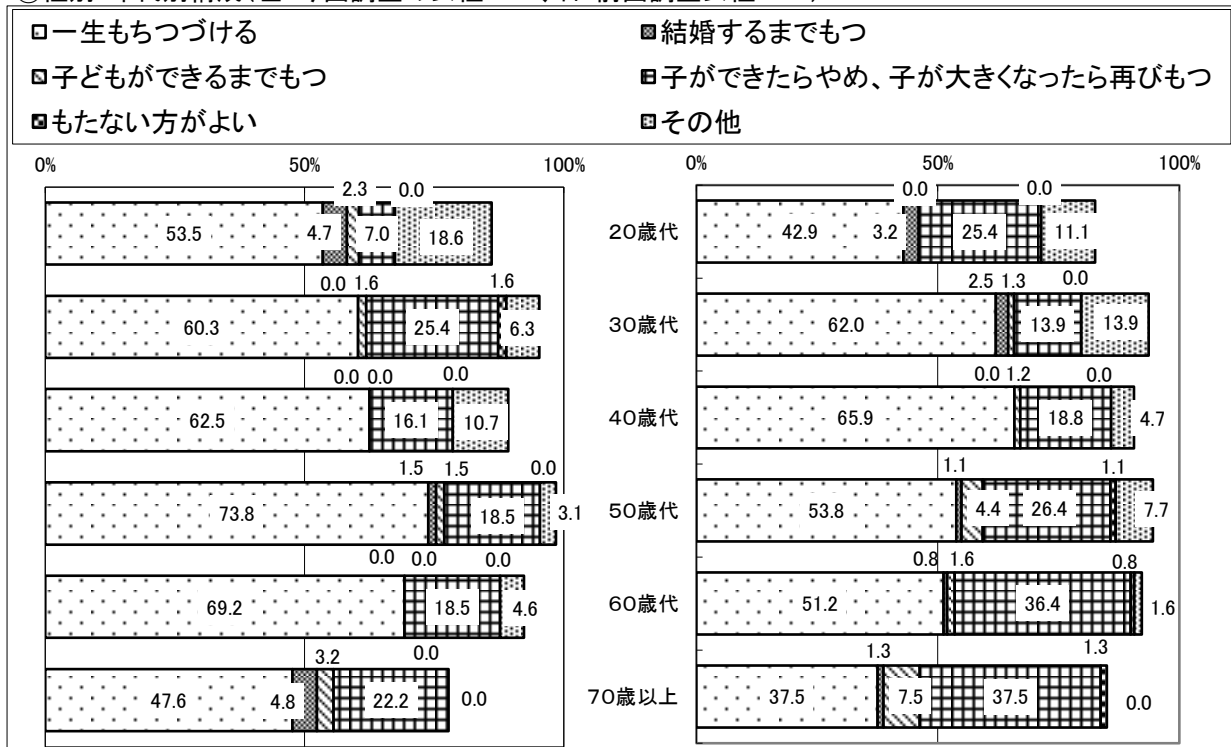
年代別・男女別にみると、男性で「一生もちつづける」と回答したものの割合が最も高い年代は「50歳代」(71.4%)であり、次いで「40歳代」(68.8%)、「60歳代」(50.0%)と続く。女性では「50歳代」(73.8%)が最も高く、次いで「60歳代」(69.2%)、「40歳代」(62.5%)と続く。男女の差が最も大きい年代は「60歳代」であり、男性(50.0%)と女性(69.2%)では、女性が19.2ポイント高い。

⑤性別・年代別構成(左:今回調査の男性=286、右:前回調査男性=416)



※グラフから一部のデータを省略した。今回調査データの詳細は、「Ⅳ 基礎集計表」の各表を参照

⑥性別・年代別構成(左:今回調査の女性=355、右:前回調査女性=527)

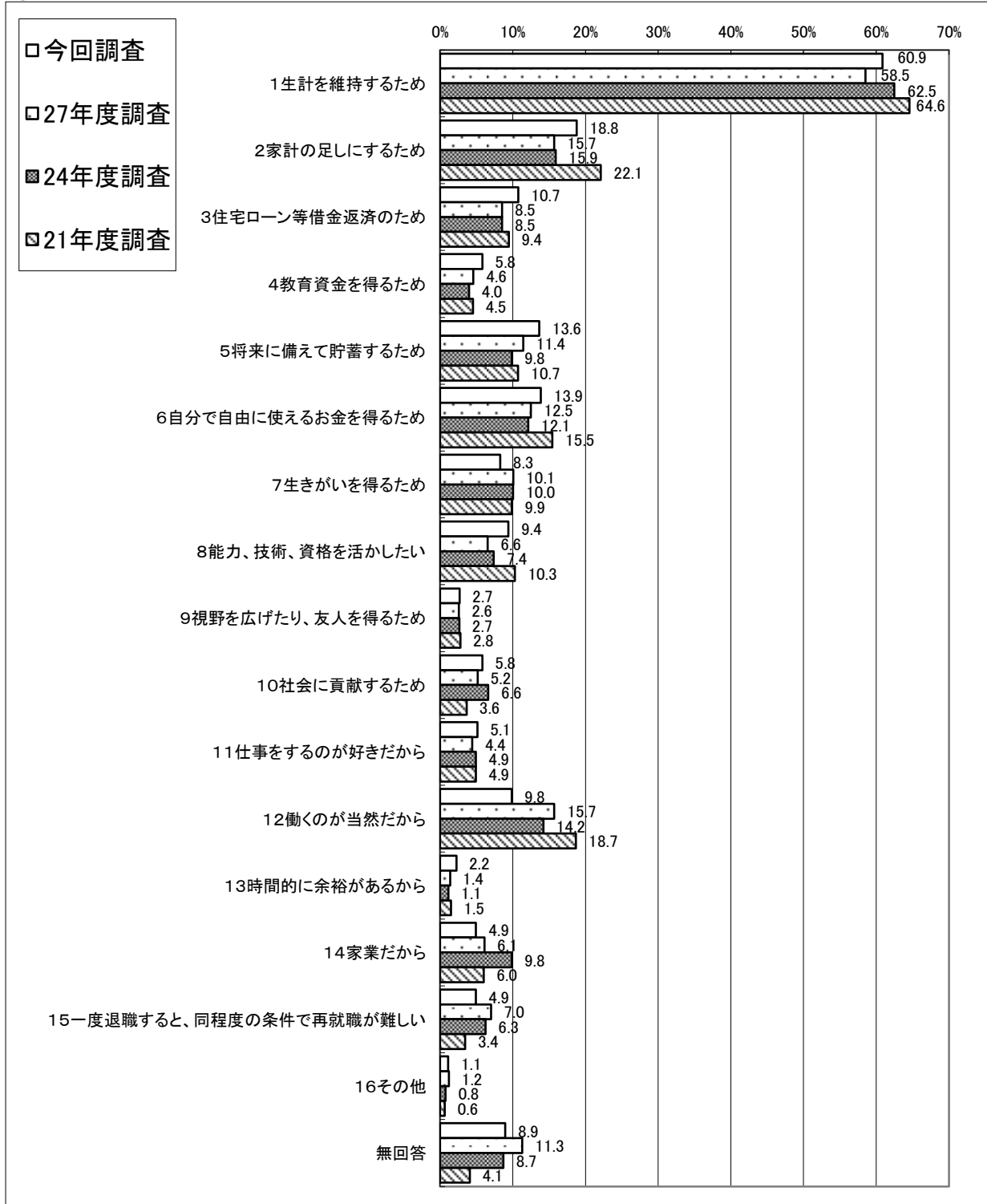


※グラフから一部のデータを省略した。今回調査データの詳細は、「Ⅳ 基礎集計表」の各表を参照

問13 現在職業をもっている方にお伺いします。職業をもっている主な理由は何ですか。
 次の中から2つ選んで○をつけてください。
 (N=447 男性=210 女性=236 その他=1)

職業をもっている理由は「生計を維持するため」(60.9%)の割合が最も高く、次いで「家計の足しにするため」(18.8%)、「自分で自由に使えるお金を得るため」(13.9%)と続く。
 前回調査で3番目に高かった「働くのが当然だから」(9.8%)は前回調査(15.7%)より5.9ポイント減少し、6番目となった。

①合計(総数)の経年推移(今回調査=447、27年度調査=656、24年度調査=528、21年度調査=466)



※全回答者のうち、「無職(専業主婦・主夫)」、「無職(学生)」、「無職(その他)」と主たる職業が「無回答」のものを除いて集計対象とした。

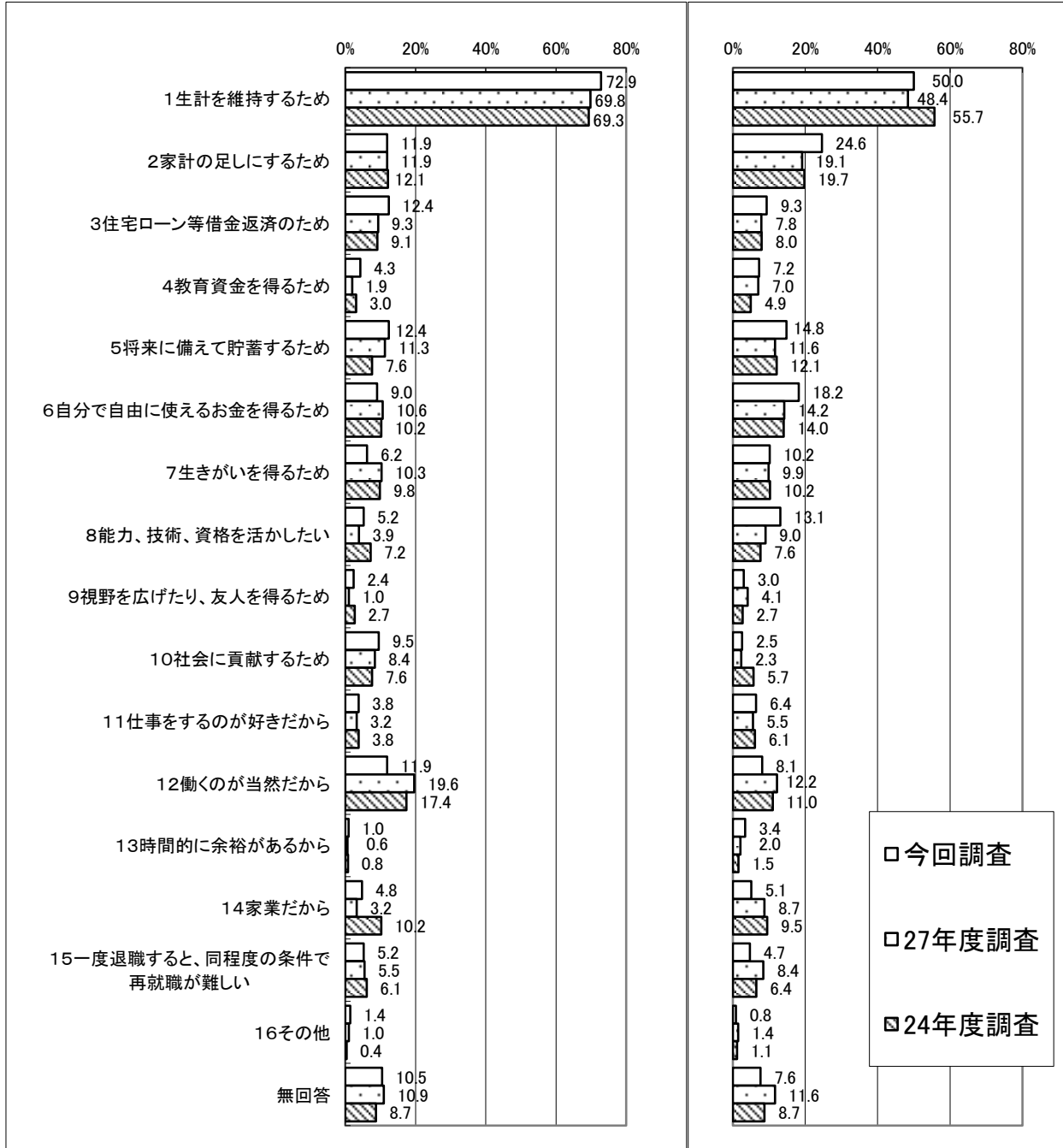
男女別にみると、職業を持っている理由は男性では「生計を維持するため」(72.9%)の割合が最も高く、次いで「住宅ローン等借金返済のため」(12.4%)、「将来に備えて貯蓄するため」(12.4%)と続く。

女性では「生計を維持するため」(50.0%)の割合が最も高く、次いで「家計の足しにするため」(24.6%)、「自分で自由に使えるお金を得るため」(18.2%)と続く。

前回調査と比較すると、男性では「働くのが当然だから」(11.9%)が前回調査(19.6%)より7.7ポイント減少し、女性では、「家計の足しにするため」(24.6%)が前回調査(19.1%)より5.5ポイント増加し

②男性の経年推移:左(今回調査=210、27年度調査=311、24年度調査=264)

③女性の経年推移:右(今回調査=236、27年度調査=345、24年度調査=264)

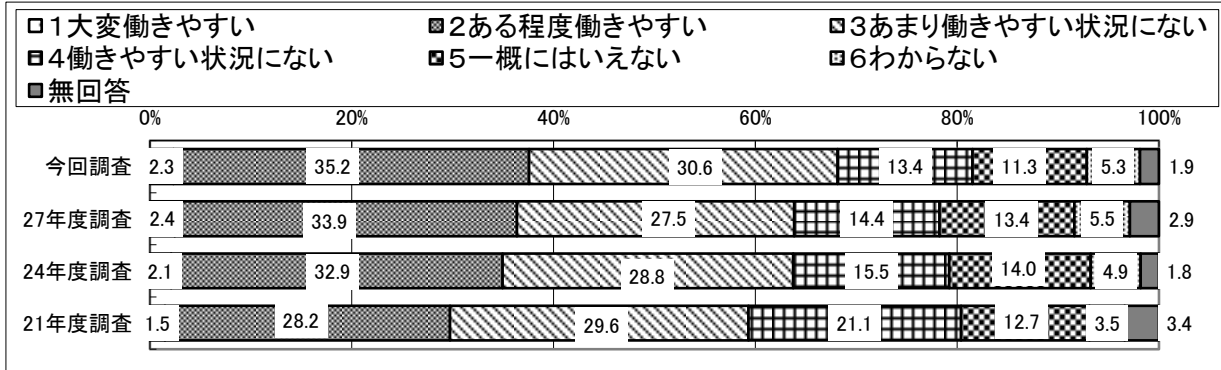


※グラフから一部のデータを省略した。今回調査データの詳細は、「Ⅳ 基礎集計表」の各表を参照

問14 現在の社会は、女性が働きやすい状況にあると思いますか。次の中から1つ選んで○をつけてください。
(N=644 男性=286 女性=355 その他=2 性別無回答=1)

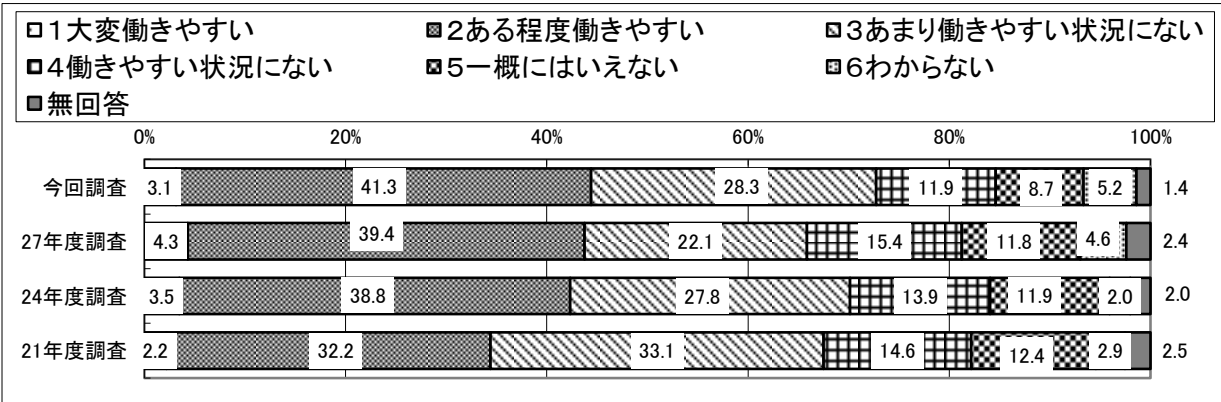
女性が働きやすい状況にあるかについて、「大変働きやすい」(2.3%)または「ある程度働きやすい」(35.2%)と回答したものの(以下、『働きやすい』)は37.5%であり、前回調査(36.3%)より1.2ポイント増加している。
「あまり働きやすい状況にない」(30.6%)または「働きやすい状況にない」(13.4%)と回答したものの(以下、『働きにくい』)は44.0%であり、前回調査(41.9%)より2.1ポイント増加している。
『働きやすい』は調査回数を重ねるごとに増加している。

①合計(総数)の経年推移(今回調査=644、27年度調査=943、24年度調査=770、21年度調査=740)

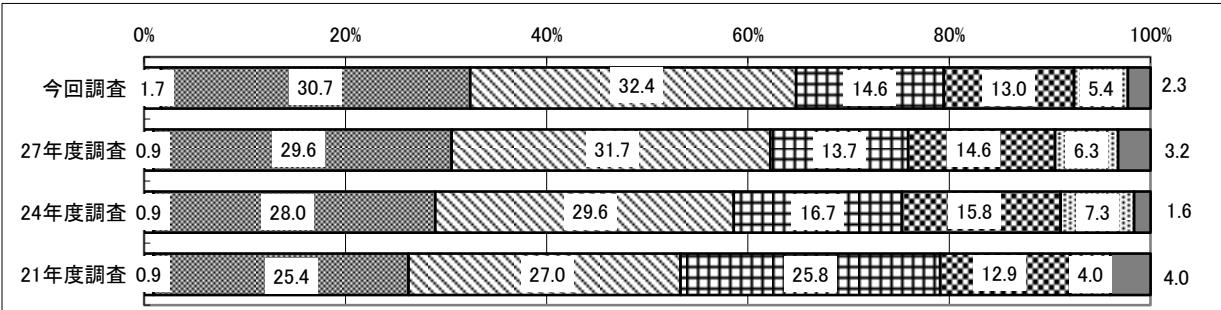


男女別に見ると、男性で『働きやすい』と回答したものは44.4%であり、前回調査(43.7%)より0.7ポイント増加している。女性は32.4%であり、前回調査(30.5%)より1.9ポイント増加している。
『働きにくい』と回答したものは、男性40.2%、女性47.0%であり、女性が6.8ポイント高い。
男性よりも、女性の方が『働きにくい』と回答したものが多く、これまでの調査と同じである。

②男性の経年推移(今回調査=286、27年度=416、24年度=345、21年度=314)



③女性の経年推移(今回調査=355、27年度=527、24年度=425、21年度=426)



全体=641 男性=286 女性=355

【男性】20歳代=24 30歳代=31 40歳代=48 50歳代=49 60歳代=66 70歳以上=68

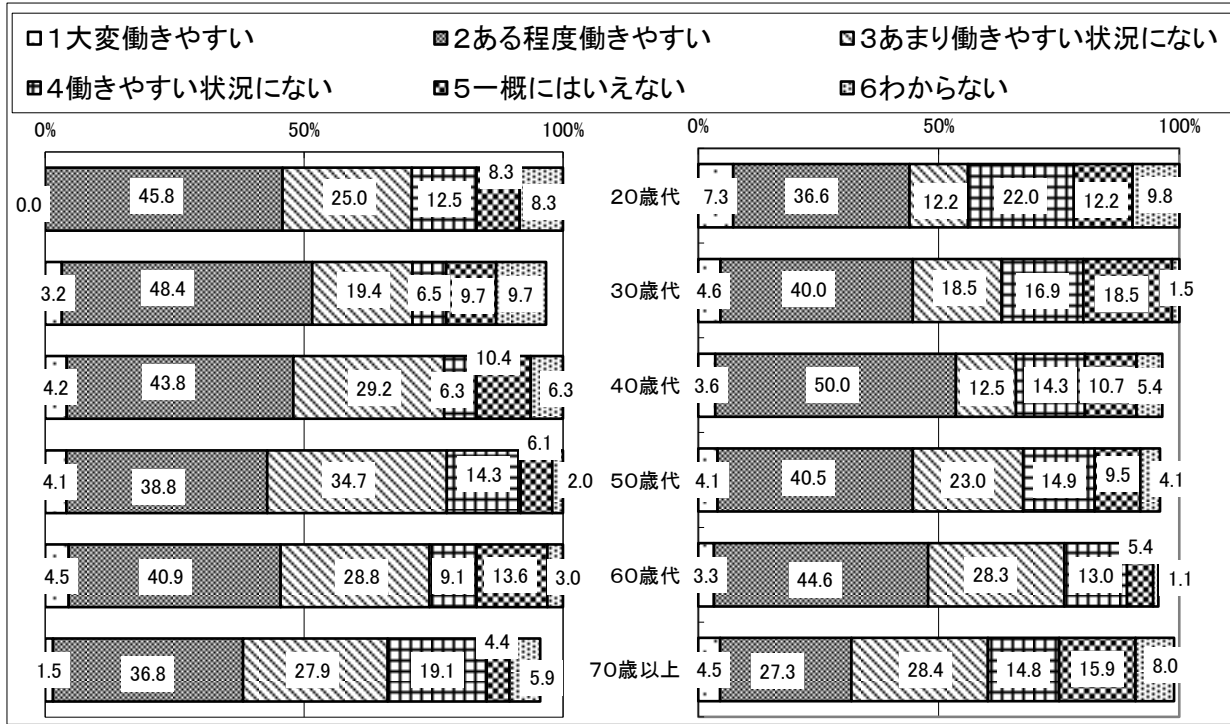
【女性】20歳代=43 30歳代=63 40歳代=56 50歳代=65 60歳代=65 70歳以上=63

年代別・男女別にみると、男性で『働きやすい』と回答したものの割合が最も高い年代は「30歳代」(51.6%)であり、女性では「20歳代」(39.6%)である。

男性では「70歳以上」(38.3%)以外全ての年代で4割を超えて『働きやすい』と回答しているが、女性で4割を超えた年代はなかった。また、「20歳代男性」、「40歳代女性」、「50歳代女性」で「大変働きやすい」と回答したものはなかった。

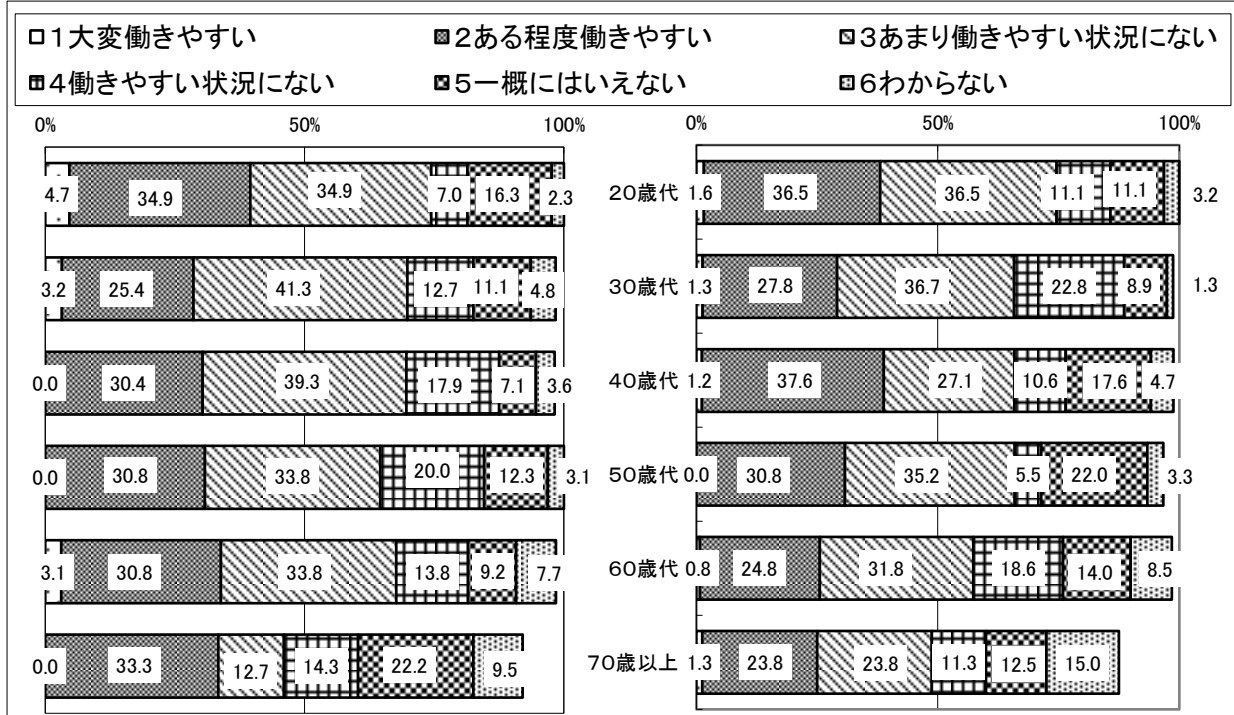
男女で最も差が大きい年代は「30歳代」で、男性(51.6%)と女性(28.6%)では、男性が23.0ポイント高い。

④男性・年代別構成(左:今回調査=286、右:前回調査=416)



※グラフから一部のデータを省略した。今回調査データの詳細は、「Ⅳ 基礎集計表」の各表を参照

⑤女性・年代別構成(左:今回調査=355、右:前回調査=527)

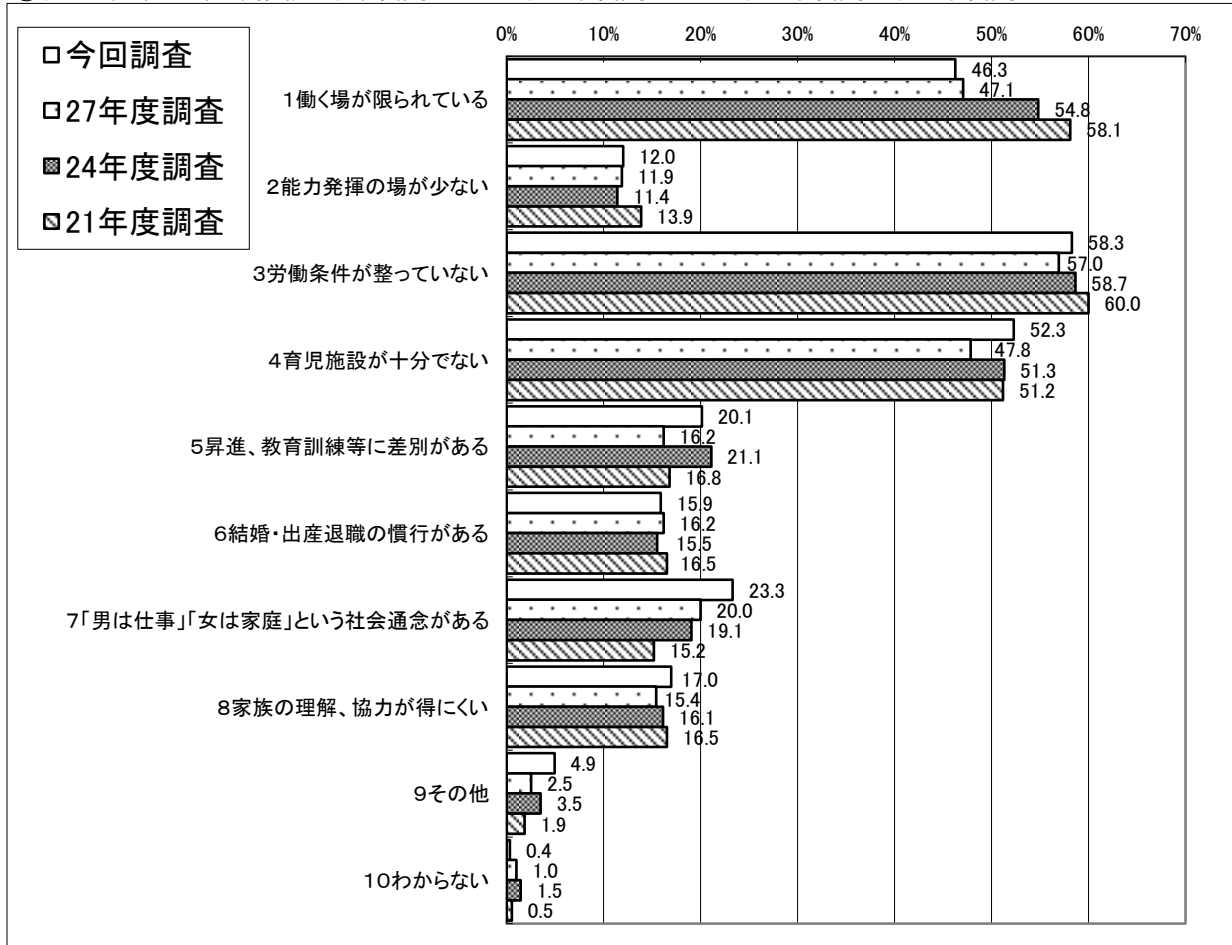


※グラフから一部のデータを省略した。今回調査データの詳細は、「Ⅳ 基礎集計表」の各表を参照

問15 [問14で「3あまり働きやすい状況にない」または「4働きやすい状況にない」と答えた方にお伺いします。]
それは、どのような理由からでしょうか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで○をつけてください。
(N=283 男性=115 女性=167 その他=1)

問14において、「あまり働きやすい状況にない」または「働きやすい状況にない」と回答したものに、その理由についてたずねた。
回答の割合で最も高いのは「労働条件が整っていない」(58.3%)であり、次いで「育児施設が十分でない」(52.3%)、「働く場が限られている」(46.3%)と続き、この傾向はこれまでの調査と同じであった。
「働く場が限られている」については調査回数を重ねるごとに減少している。

①合計(総数)の経年推移(今年度調査=282、27年度調査=395、24年度調査、21年度調査=375)

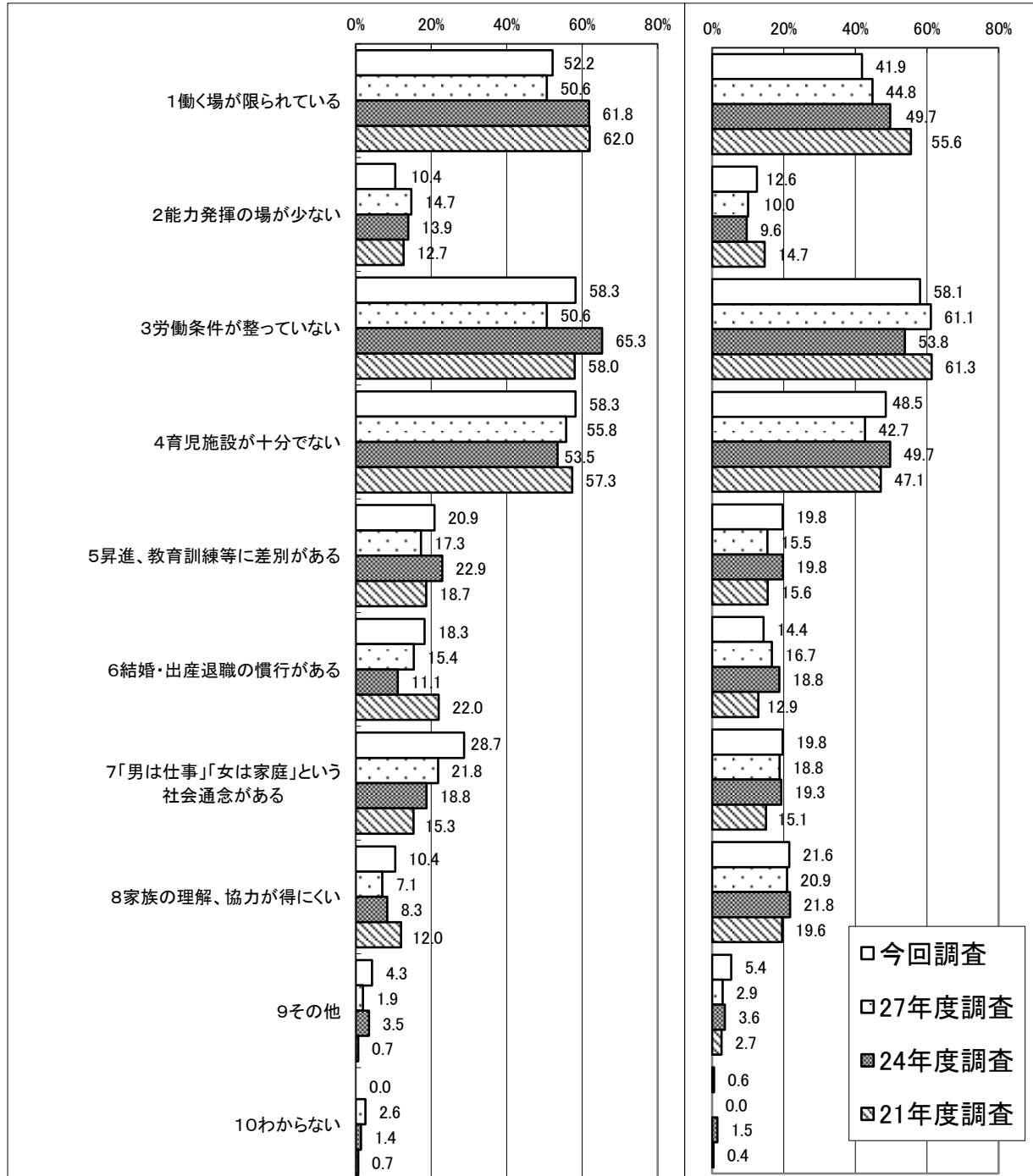


※グラフから一部のデータを省略した。今回調査データの詳細は、「Ⅳ 基礎集計表」の各表を参照

男女別にみると、男性では「労働条件が整っていない」(58.3%)、「育児施設が十分でない」(58.3%)の割合が最も高く、次いで「働く場が限られている」(52.2%)と続く。
 女性では「労働条件が整っていない」(58.1%)の割合が最も高く、次いで「育児施設が十分でない」(48.5%)、「働く場が限られている」(41.9%)と続く。
 男女差が最も大きいのは「家族の理解、協力が得にくい」であり、男性(10.4%)と女性(21.6%)では、女性が11.2ポイント高い。

②男性の経年推移: 左(今回調査=115、27年度調査=156、24年度調査=144、21年度調査=150)

③女性の経年推移: 右(今回調査=167、27年度調査=239、24年度調査=197、21年度調査=225)

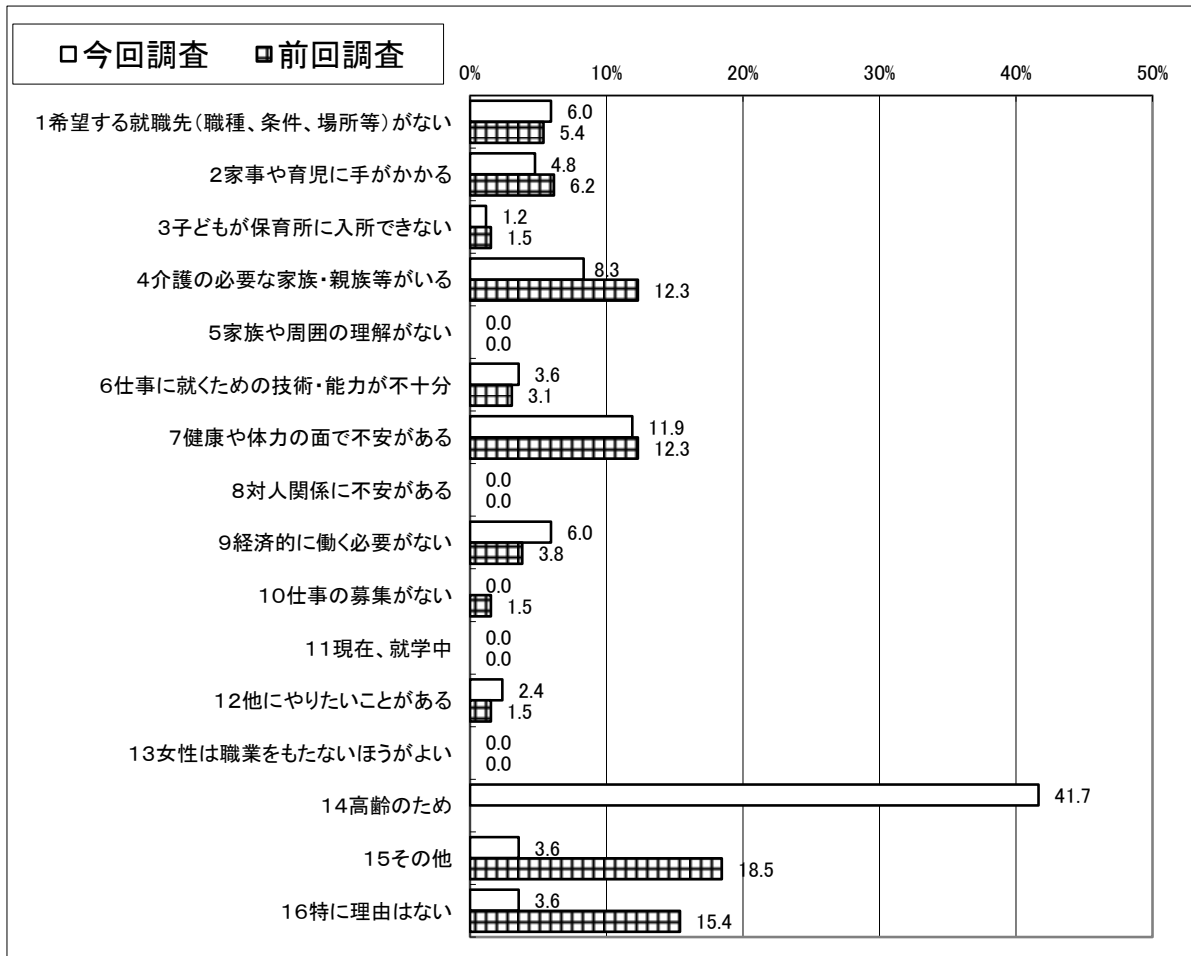


※グラフから一部のデータを省略した。今回調査データの詳細は、「Ⅳ 基礎集計表」の各表を参照

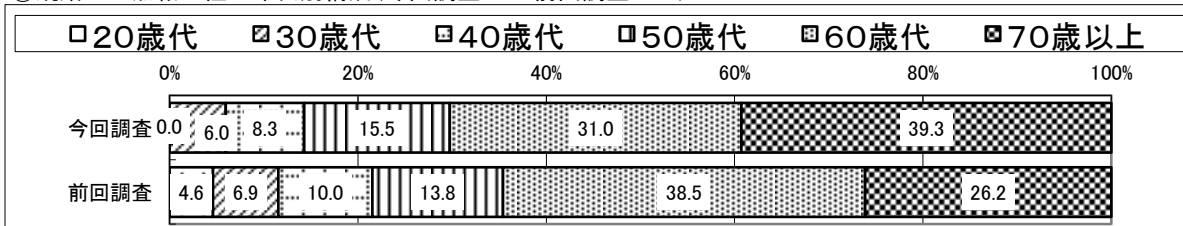
問16〔女性で、現在職業をもっていない方にお伺いします。〕
 現在仕事に就いていないのは、主にどのような理由からですか。次の中から1つ選んで○をつけてください。
 (無職女性N=117 無職女性既婚=84 無職女性過去就業経験有=105 無職女性既婚過去就業経験有=81)

「高齢のため」は平成30年度調査より新たに追加された項目である。
 無職女性で職業をもっていないものの、職業に就いていない理由について調査した。
 既婚かつ無職女性では「高齢のため」(41.7%)の割合が最も高い回答であった。次いで「健康や体力の面で不安がある」(11.9%)、「介護の必要な家族・親族等がいる」(8.3%)と続く。「介護の必要な家族・親族等がいる」(8.3%)は前回調査(12.3%)より4.0ポイント減少した。

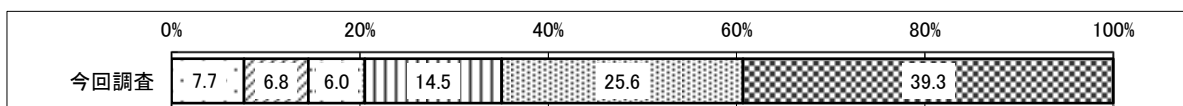
①既婚かつ無職女性の回答経年推移
 (今回調査=84 前回調査=130)



②既婚かつ無職女性の年代別構成(今回調査=84 前回調査=130)

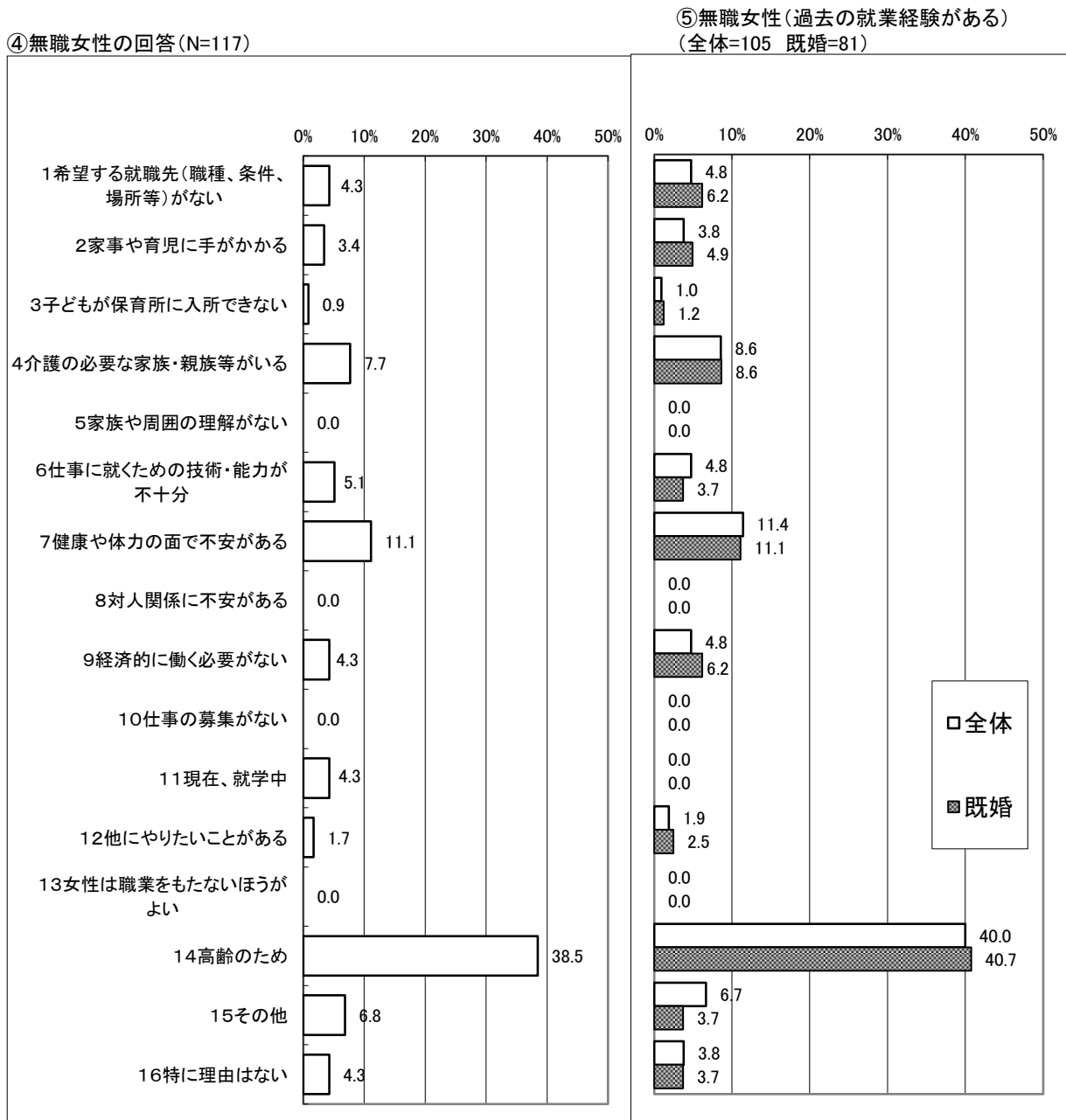


③無職女性の年代構成(N=117 20歳代=9 30歳代=8 40歳代=7 50歳代=17 60歳代=30 70歳以上=46)



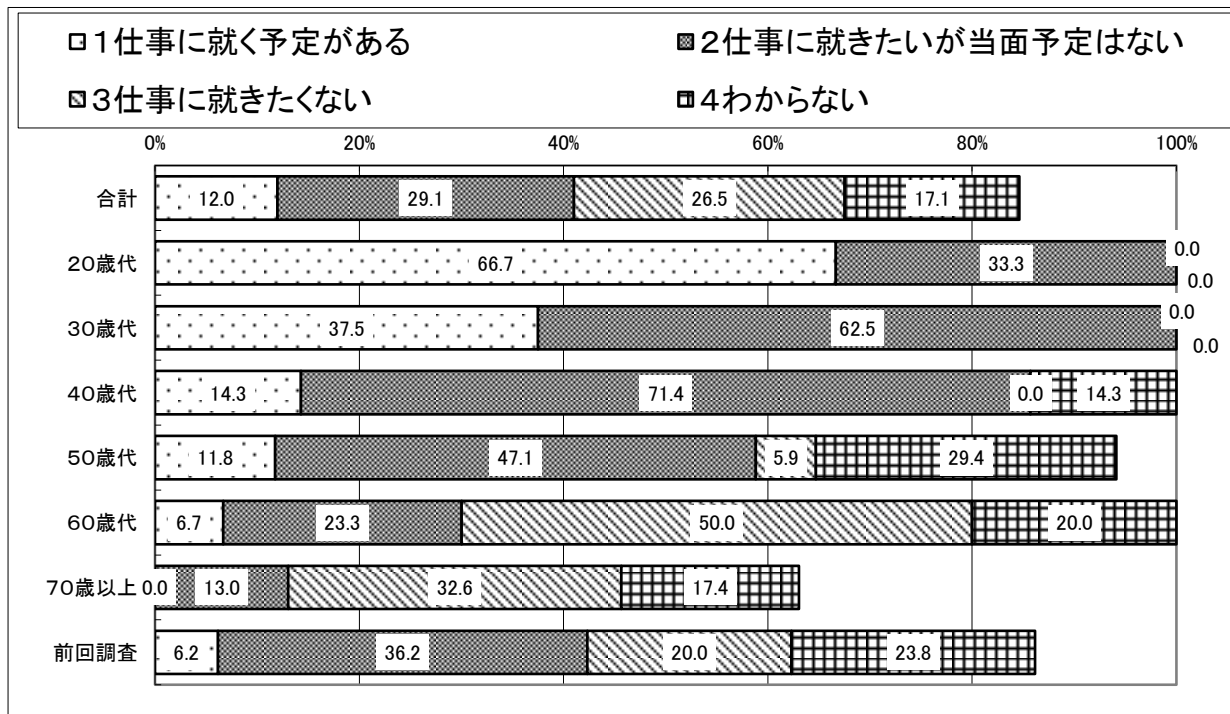
※グラフから一部のデータを省略した。今回調査データの詳細は、「Ⅳ 基礎集計表」の各表を参照

今回調査においては、④『無職女性全体』⑤『無職女性（過去の就業経験がある）』『無職女性（既婚過去の就業経験がある）』についてもそれぞれ比較した。
いずれも「高齢のため」の割合が最も高い回答である。



問17 [女性で、現在職業をもっていない方にお伺いします。]
 今後仕事に就きたいとお考えですか。次の中から1つ選んで○をつけてください。
 (N=117 20歳代=9 30歳代=8 40歳代=7 50歳代=17 60歳代=30 70歳以上=46)

現在職業をもっていない女性に、今後仕事に就きたいかどうかを調査した。
 「仕事に就く予定がある」と回答したものは「20歳代」(66.7%)の割合が最も高く、次いで「30歳代」(37.5%)であった。
 「仕事に就きたいが当面予定はない」と回答したものは、「40歳代」と「30歳代」が6割を超え高くなっている。
 「仕事に就きたくない」と回答したものは「20歳代」から「40歳代」はいなかった。

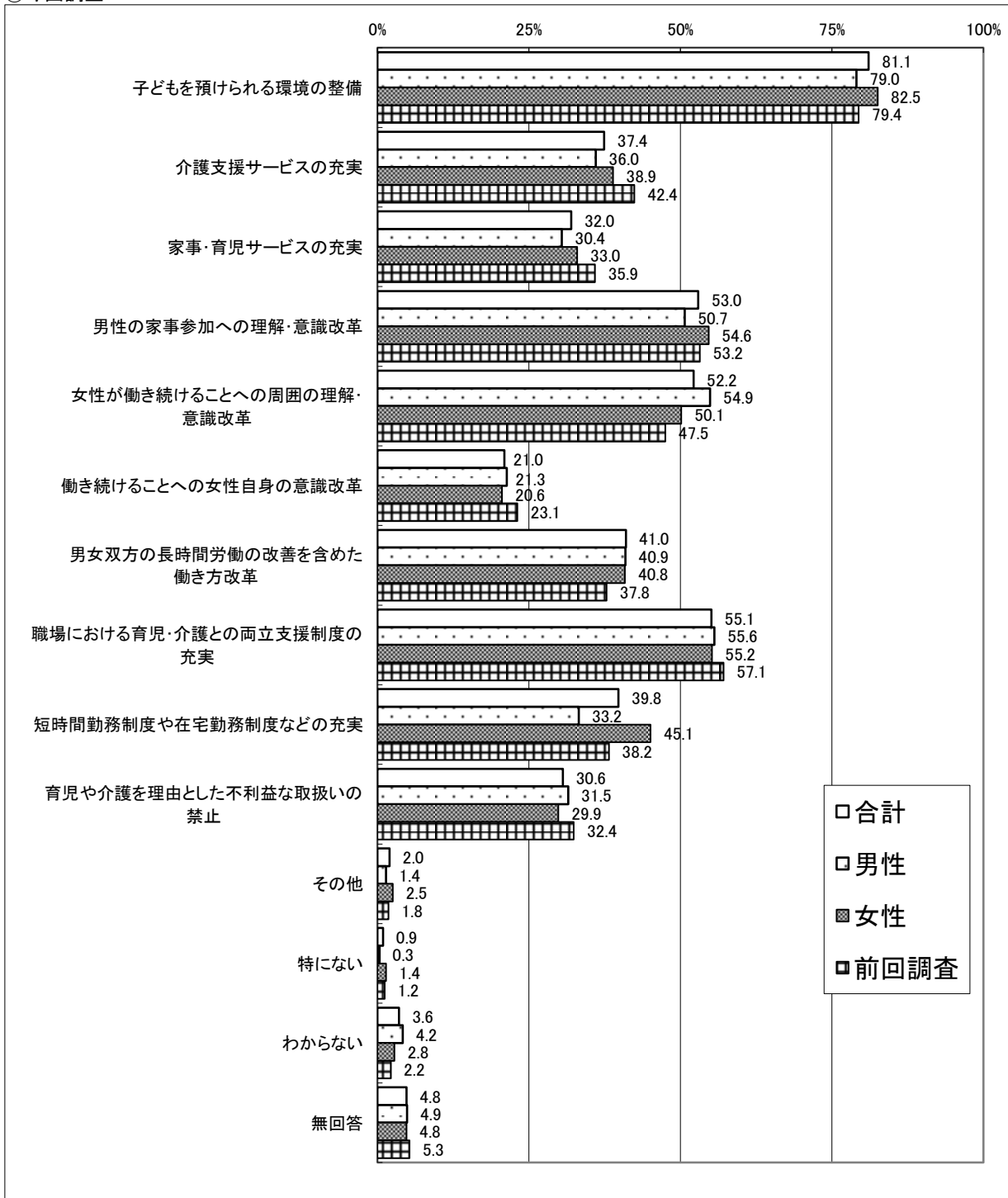


※グラフから一部のデータを省略した。今回調査データの詳細は、「Ⅳ 基礎集計表」の各表を参照

問18 あなたは、女性が出産後も離職せずに同じ職場で働き続けるために、家庭・社会・職場において必要な事は何だと思いますか。次の中からあてはまるものをすべて選んで○をつけてください。
(N=644 男性=286 女性=355 その他=2 性別無回答=1)

女性が出産後も離職せずに同じ職場で働き続けるために必要なことは、「子どもを預けられる環境の整備」(81.1%)の割合が最も高く、次いで「職場における育児・介護との両立支援制度の充実」(55.1%)、「男性の家事参加への理解・意識改革」(53.0%)、「女性が働き続けることへの周囲の理解・意識改革」(52.2%)と続き、これらの項目については男女共に5割を超えている。男女差が最も大きいのは「短時間勤務制度や在宅勤務制度などの充実」であり、男性(33.2%)と女性(45.1%)では、女性が11.9ポイント高い。この傾向は前回調査と同様である。

①今回調査

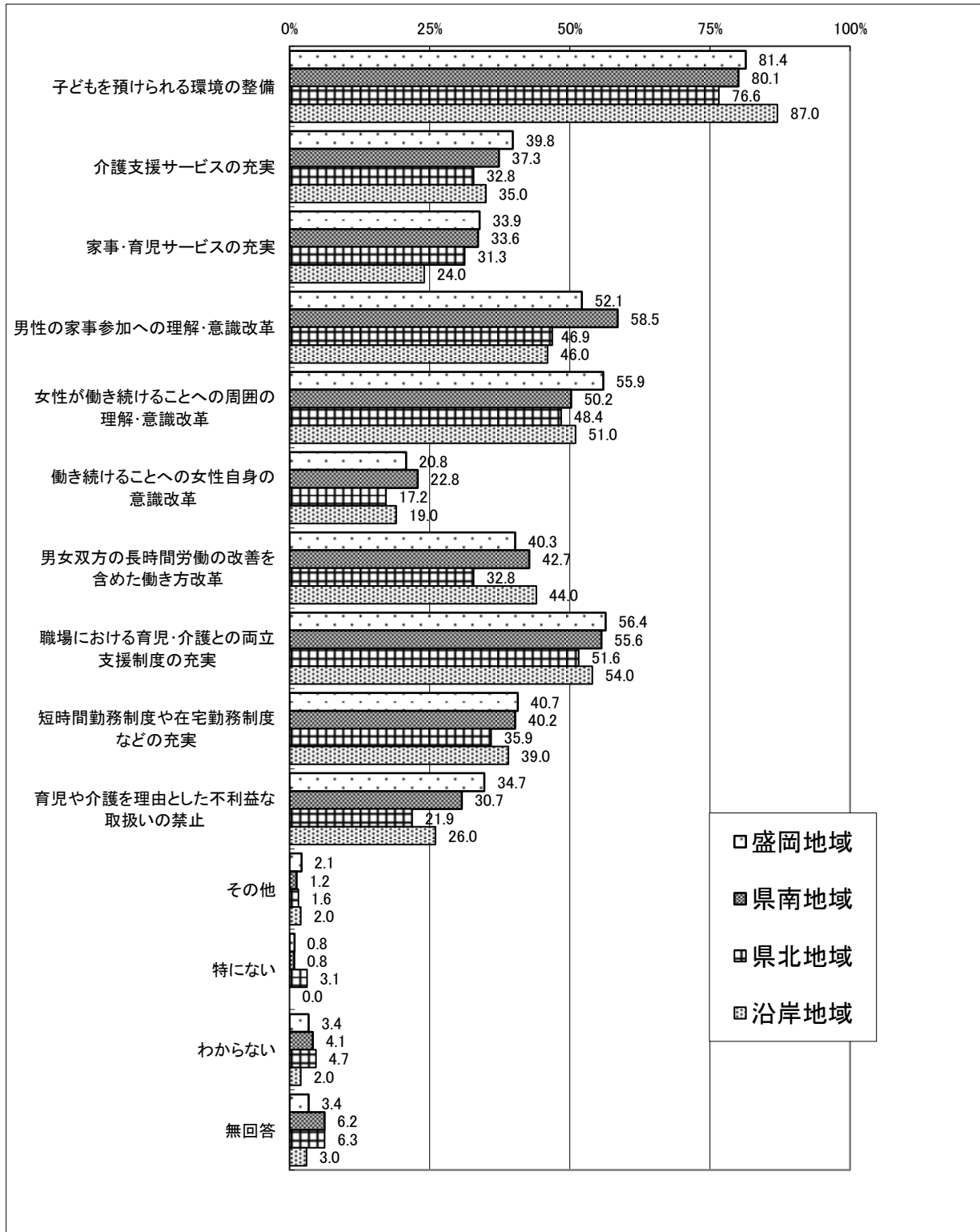


地域別にみると、すべての地域で5割を超えたのは「子どもを預けられる環境の整備」と「職場における育児・介護との両立支援制度の充実」の2項目である。

「男性の家事参加への理解・意識改革」は盛岡地域(52.1%)と県南地域(58.5%)で5割を超えている。地域差が最も大きいのは「育児や介護を理由とした不利益な取扱いの禁止」であり、最も高い盛岡地域(34.7%)と最も低い県北地域(21.9%)では、盛岡地域が12.8ポイント高い。

②今回調査（地域別）

(盛岡地域=236 県南地域=241 県北地域=64 沿岸地域=100 地域無回答=3)

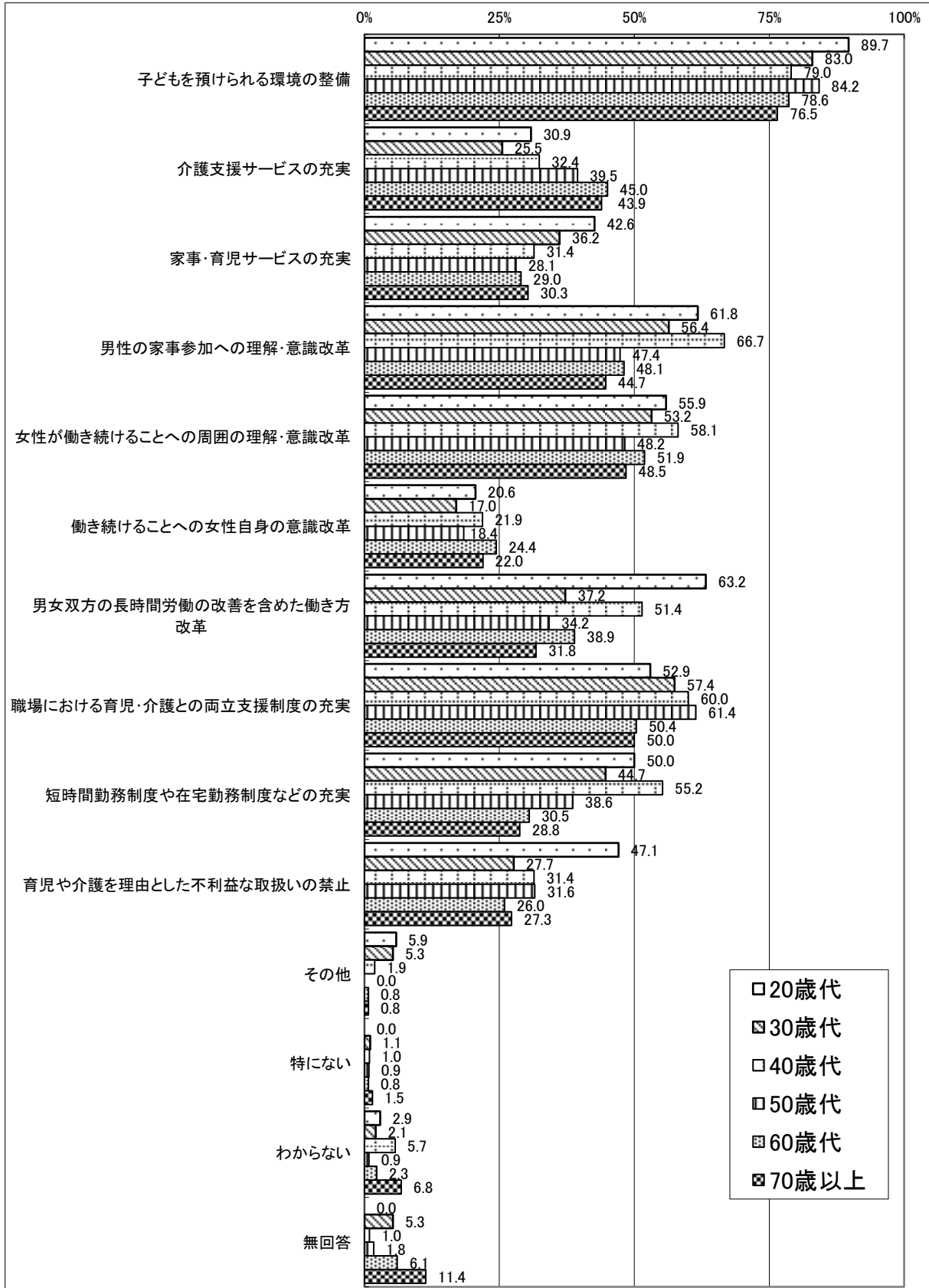


年代別にみると、すべての年代で「子どもを預けられる環境の整備」は7割を超え、「職場における育児・介護との両立支援制度の充実」は5割を超えた。

年代差が最も大きいのは「男女双方の長時間労働の改善を含めた働き方改革」であり、最も高い「20歳代」(63.2%)と最も低い「70歳以上」(31.8%)では、「20歳代」が31.4ポイント高い。

次いで「短時間勤務制度や在宅勤務制度などの充実」では、最も高い「40歳代」(55.2%)と最も低い「70歳以上」(28.8%)では「40歳代」が26.4ポイント高い。

③今回調査(年代別)



5 仕事と家庭・社会活動の両立について

問19 仕事との関係において、家庭生活または町内会やボランティア、サークル活動などの社会活動をどのように位置づけるのが望ましいと思いますか。(1)女性及び(2)男性それぞれの場合について、望ましいと思うものを1つ選んで○をつけてください。
(N=644 男性=286 女性=355 その他=2 性別無回答=1)

※以下、「家庭生活又は社会活動よりも、仕事に専念する」または「家庭生活又は社会活動にも携わるが、あくまで仕事を優先させる」と回答したものを『仕事優先』と表記し、「仕事にも携わるが、家庭生活又は社会活動を優先させる」または「仕事よりも、家庭生活又は社会活動に専念する」と回答したものを『家庭生活・社会活動優先』と表記する。

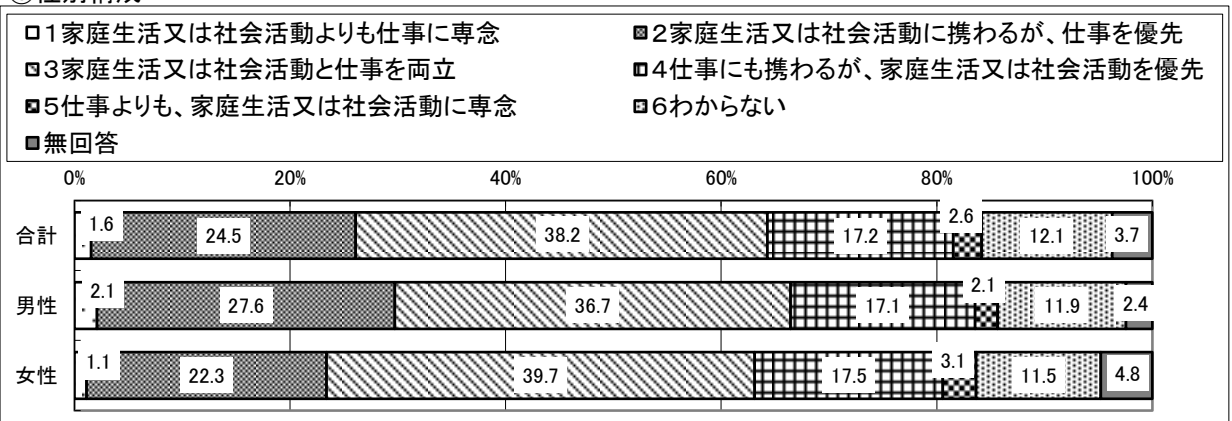
(1)女性についてはどうでしょうか。(男性の方もお答えください)

仕事と家庭生活・社会活動の望ましい位置づけについて、『仕事優先』と回答したものは26.1%、『家庭生活・社会活動優先』と回答したものは19.8%である。

『仕事優先』と回答したものは、男性(29.7%)は前回調査(25.9%)より3.8ポイント増加しているが、女性(23.4%)は前回調査(24.3%)より0.9ポイント減少した。

「家庭生活又は社会活動と仕事を両立」(以下、『両立』とする)と回答したものは38.2%であり、前回調査(41.6%)より3.4ポイント減少している。

①性別構成



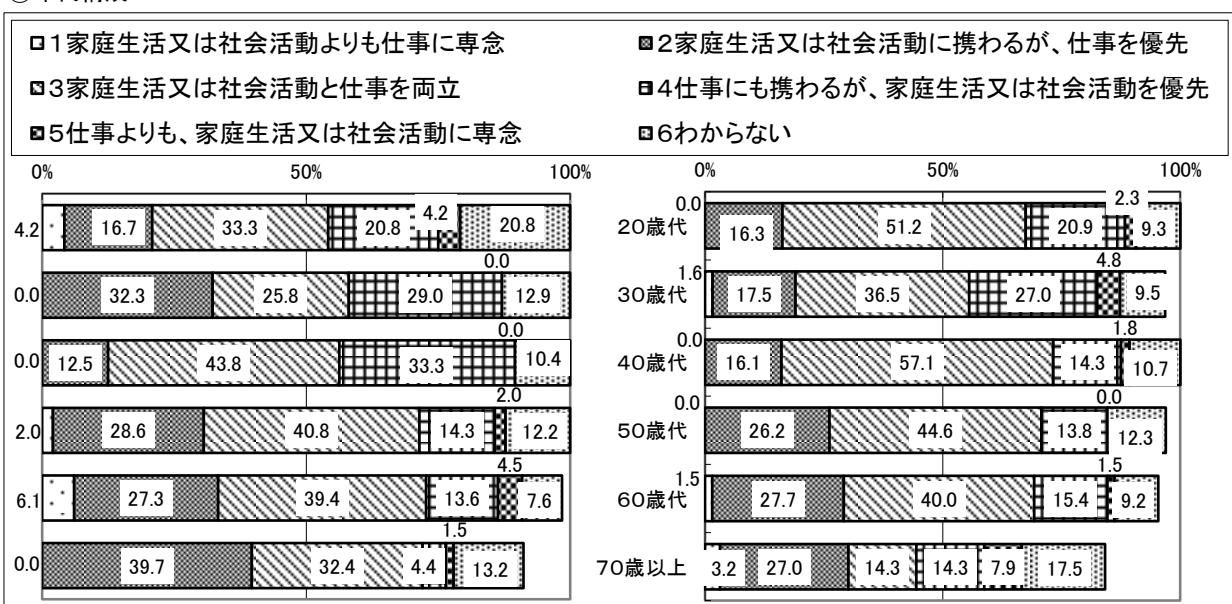
年代別にみると『仕事優先』と回答したものの割合が最も高いのは、男女共に「70歳以上」男性(39.7%)、女性(30.2%)である。

「家庭生活又は社会活動よりも仕事に専念」と回答したものが全くいない年代は、男性では「30歳代」「40歳代」「70歳以上」であり、女性では「20歳代」「40歳代」「50歳代」であった。

『両立』が5割を超えた年代は、男性ではいなかったが、女性では「20歳代」(51.2%)と「40歳代」(57.1%)であった。

【男性/左】20歳代=24 30歳代=31 40歳代=48 50歳代=49 60歳代=66 70歳以上=68
【女性/右】20歳代=43 30歳代=63 40歳代=56 50歳代=65 60歳代=65 70歳以上=63

②年代構成



(2) 男性についてはどうでしょうか。(女性の方もお答えください)

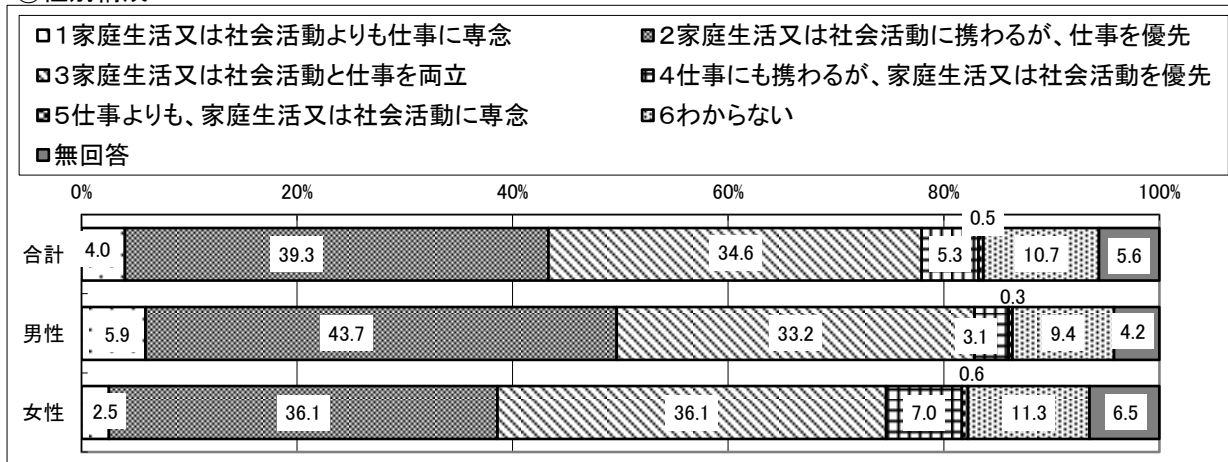
仕事と家庭生活・社会活動の望ましい位置づけについて、『仕事優先』と回答したものは43.3%であり、前回調査(49.1%)と比較すると5.8ポイント減少している。

『仕事優先』と回答したものは、男性(49.6%)は前回調査(48.6%)より1.0ポイント増加したが、女性(38.6%)は前回調査(49.5%)より10.9ポイントと大幅に減少している。

『家庭生活・社会活動優先』と回答したものは5.8%である。

『両立』と回答したものは34.6%であり、前回調査(33.6%)より1.0ポイント増加した。

① 性別構成

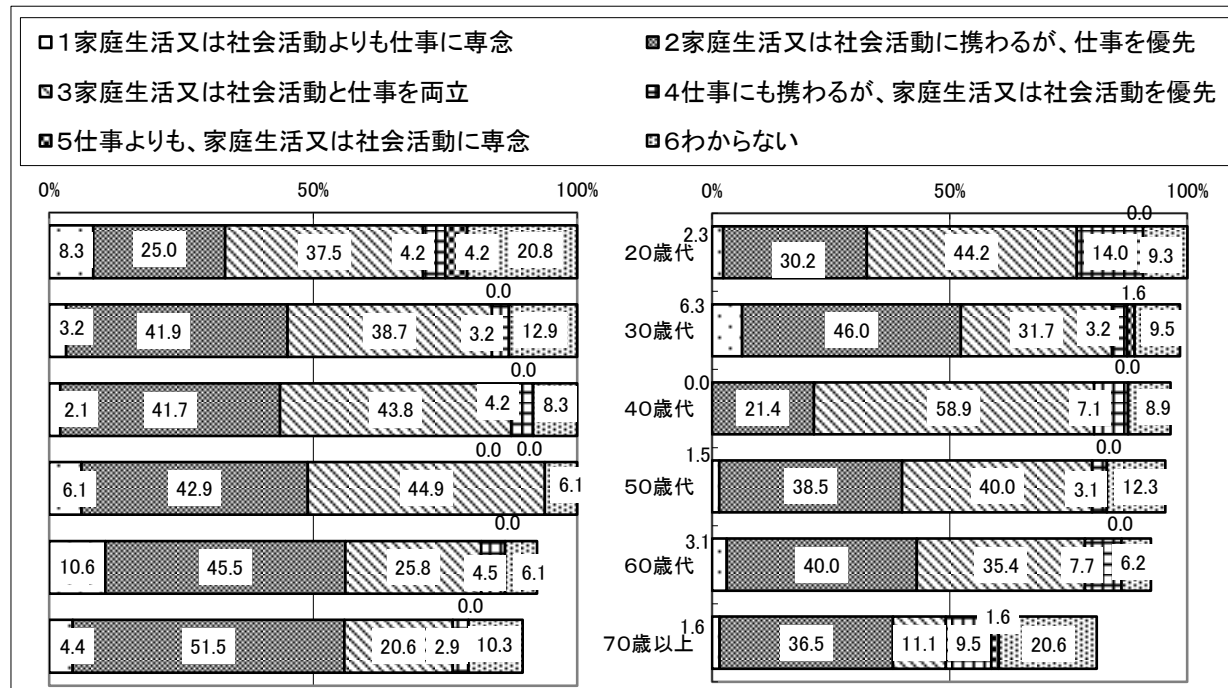


年代別にみると『仕事優先』と回答したものは、男性では「60歳代」と「70歳以上」、女性では「30歳代」が多く、それぞれ5割を超えている。

前回調査と比較すると、『仕事優先』と回答した女性は、「40歳代」(21.4%)は前回調査(37.7%)より16.3ポイント減少、「50歳代」(40.0%)は前回調査(55.0%)より15.0ポイント減少、「60歳代」(43.1%)は前回調査(66.7%)より23.6ポイント減少しており、「30歳代」を除く全ての年代で減少傾向にある。

【男性/左】20歳代=24 30歳代=31 40歳代=48 50歳代=49 60歳代=66 70歳以上=68
 【女性/右】20歳代=43 30歳代=63 40歳代=56 50歳代=65 60歳代=65 70歳以上=63

② 年代別構成



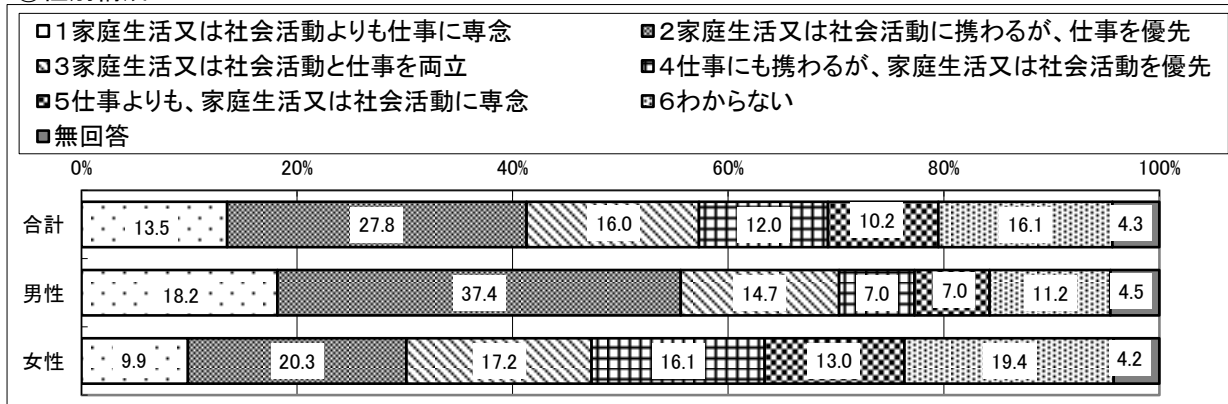
問20 (仕事と家庭・社会活動の両立について)

現在の状況では、あなたは次のどれに当てはまりますか。次の中から1つ選んで○をつけてください。
(N=644 男性=286 女性=355 その他=2 性別無回答=1)

回答者自身の仕事と家庭生活・社会活動の現状の位置づけについて、『仕事優先』と回答したものは41.3%であり、『家庭生活・社会生活優先』と回答したものは22.2%である。

『仕事優先』と回答した男性(55.6%)は、前回調査(54.5%)より1.1ポイント増加しており、5割を超えている。また、『仕事優先』と回答した女性(30.2%)は前回調査(32.8%)より2.6ポイント減少した。

①性別構成



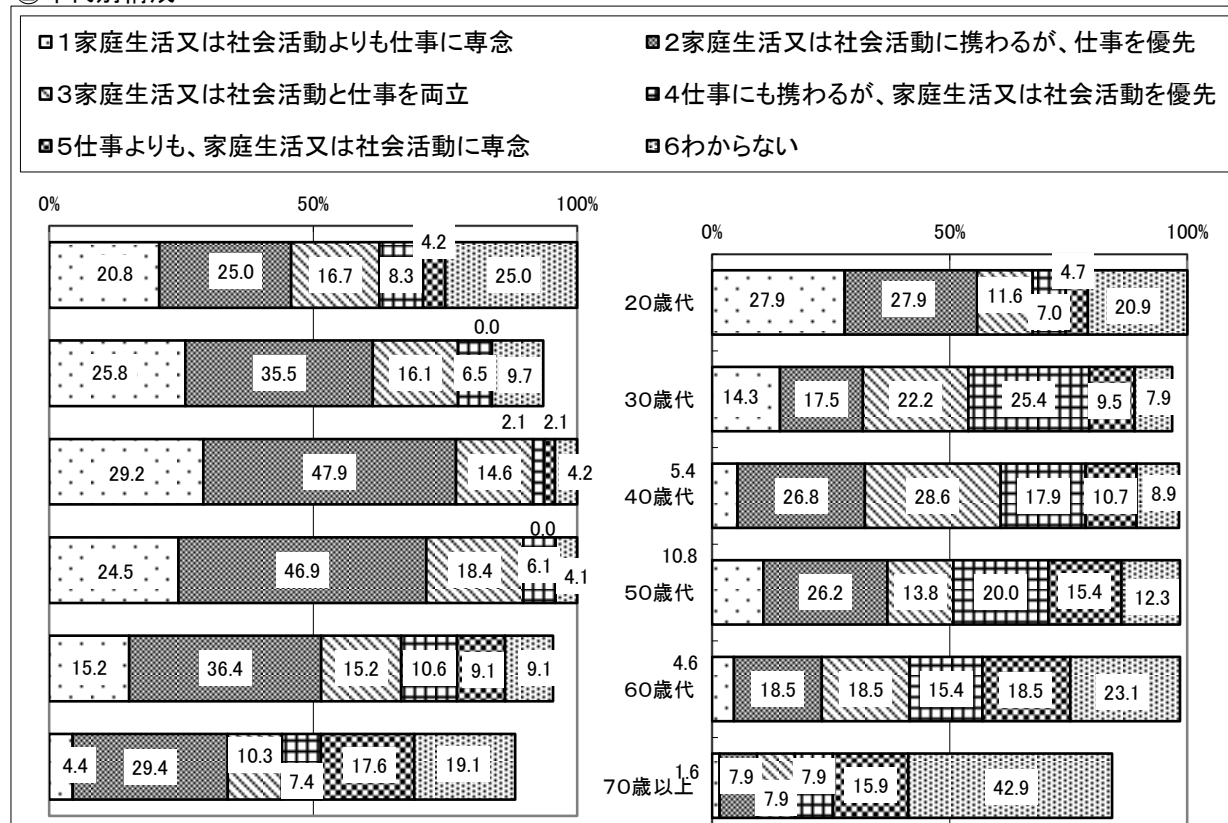
年代別にみると『仕事優先』と回答したものは、男性では「30歳代」から「60歳代」で5割を超えて高く、なかでも「40歳代」(77.1%)が最も高い。

女性で5割を超えたのは「20歳代」(55.8%)のみである。

『家庭生活・社会活動優先』と回答したものの割合が最も高いのは、男性は「70歳以上」(25.0%)であり、女性は「50歳代」(35.4%)であった。

【男性/左】20歳代=24 30歳代=31 40歳代=48 50歳代=49 60歳代=66 70歳以上=68
【女性/右】20歳代=43 30歳代=63 40歳代=56 50歳代=65 60歳代=65 70歳以上=63

②年代別構成



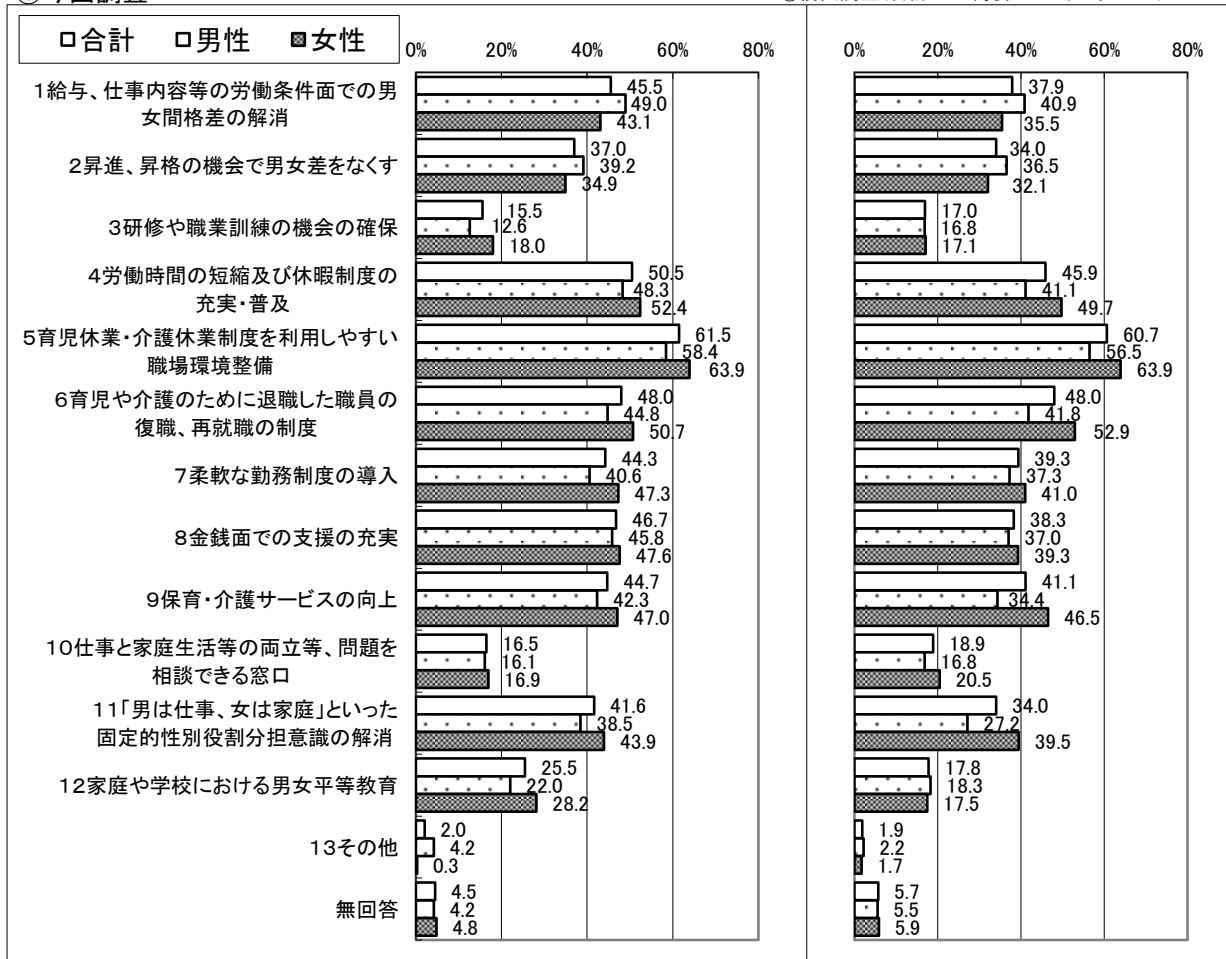
問21 一般に、男女が共に仕事と家庭・社会活動の両立を可能とするためには、特にどのようなことが必要だと思いますか。
 (1)女性及び(2)男性それぞれの場合について、次の中からあてはまるものをすべて選んで○をつけてください。
 (N=644 男性=286 女性=355 その他=2 性別無回答=1)

(1)女性についてはどうでしょうか。(男性の方もお答えください。)

仕事と家庭・社会活動の両立を可能とするために必要なことは、「育児休業・介護休業制度を利用しやすい職場環境整備」(61.5%)の割合が最も高く、次いで「労働時間の短縮及び休暇制度の充実・普及」(50.5%)、「育児や介護のために退職した職員の復職、再就職の制度」(48.0%)と続く。前回調査では、「育児休業・介護休業制度を利用しやすい職場環境整備」(60.7%)の割合が最も高く、今回調査と同様であるが、次いで「育児や介護のために退職した職員の復職、再就職の制度」(48.0%)、「労働時間の短縮及び休暇制度の充実普及」(45.9%)の順となり、2番目と3番目が逆転した。

①今回調査

②前回調査(合計=943、男性=416、女性=527)



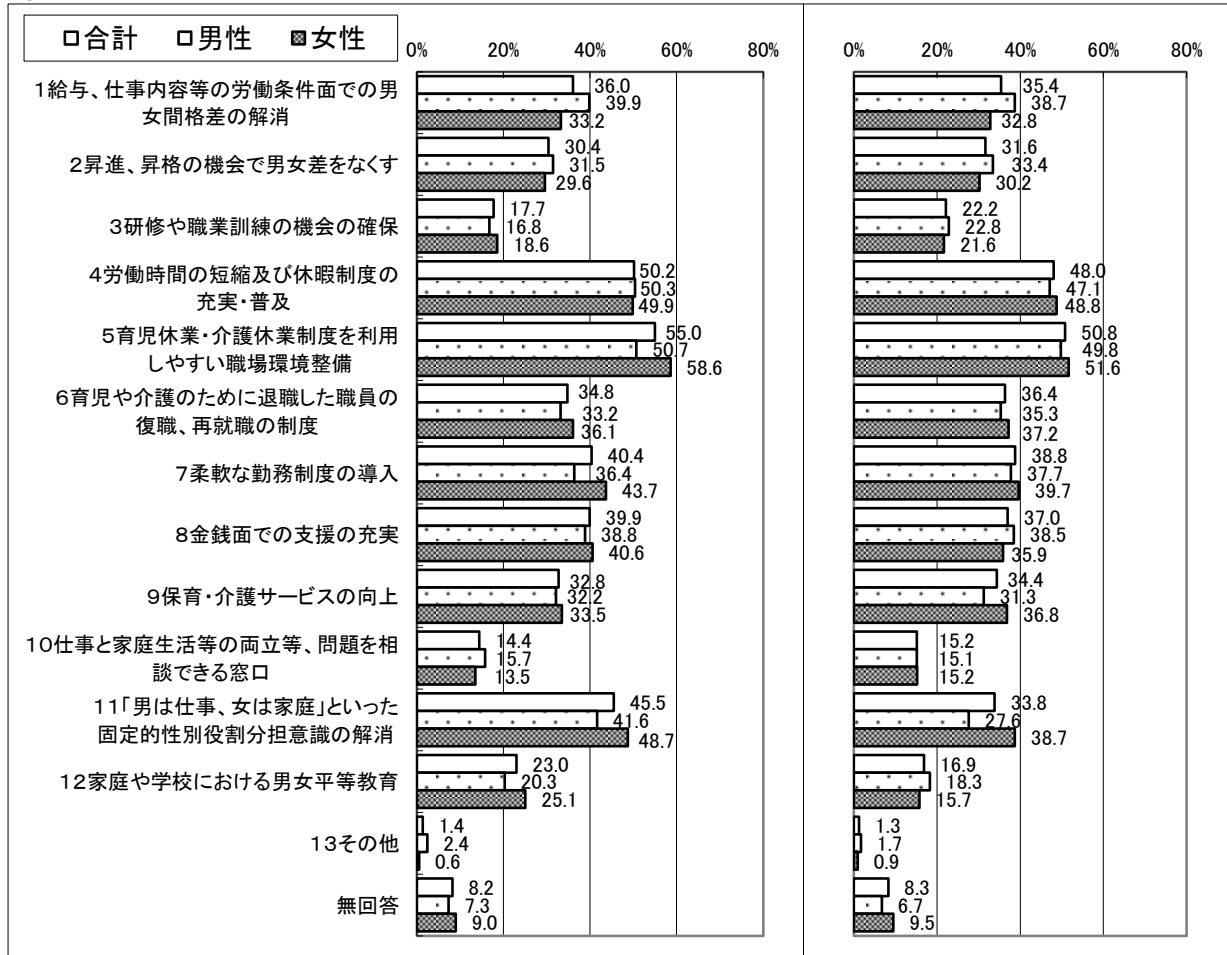
※「その他」の内訳は、誤字を含め可能な限り、原本の表記に従った。

(2)男性についてはどうでしょうか。(女性の方もお答えください。)

仕事と家庭・社会活動の両立を可能とするために必要なことは、「育児休業・介護休業制度を利用しやすい職場環境整備」(55.0%)の割合が最も高く、「労働時間の短縮及び休暇制度の充実・普及」(50.2%)、「『男は仕事、女は家庭』といった固定的性別役割分担意識の解消」(45.5%)と続く。前回調査と比較すると、1番目と2番目は前回調査と同様であるが、「男は仕事、女は家庭といった固定的性別役割分担意識の解消」は前回調査において8番目(33.8%)であり、変化がみられた。

①今回調査

②前回調査(合計N=943、男性N=416、女性N=527)



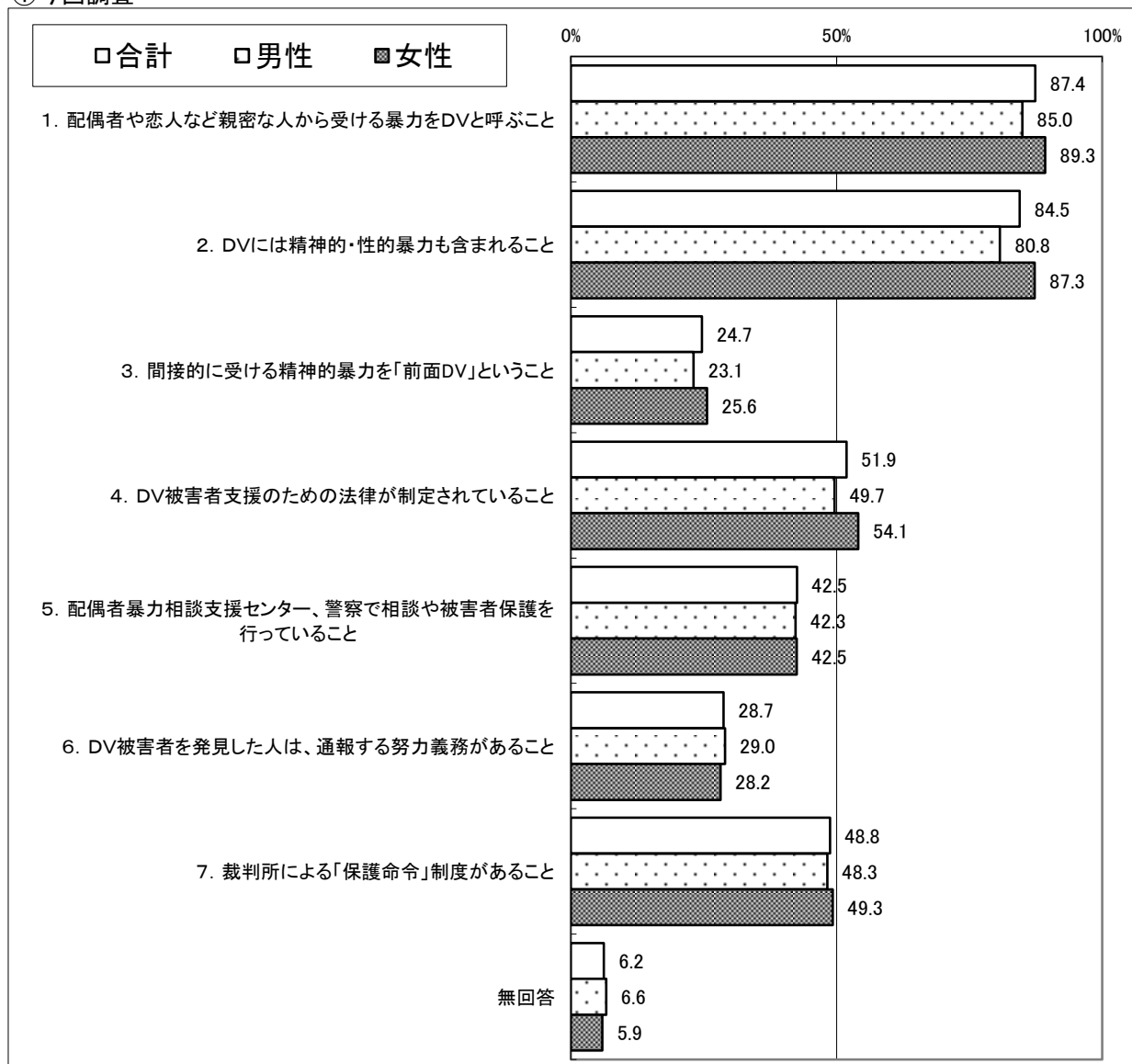
※「その他」の内訳は、誤字を含め可能な限り、原本の表記に従った。

6 ドメスティック・バイオレンス(DV)などについて

問22 あなたは、ドメスティック・バイオレンス(DV)に関する次のことについて知っていますか。
 次の中から知っているものをすべて選んで○をつけてください。
 (N=644 男性=286 女性=355 その他=2 性別無回答=1)

3『間接的に受ける精神的暴力を「面前DV」ということ』は、平成30年度調査より新たに追加された項目である。
 ドメスティック・バイオレンス(DV)について知っていることとして「配偶者や恋人など親密な人から受ける暴力をDVと呼ぶこと」(87.4%)の割合が最も高く、次いで「DVには精神的・性的暴力も含まれること」(84.5%)、「DV被害者支援のための法律が制定されていること」(51.9%)と続き、これらの項目は5割を超えている。
 この傾向は前回調査と同様である。
 全ての項目の中で「間接的に受ける精神的暴力を「面前DV」ということ」を知っているものは24.7%であり、最も低い認知度である。

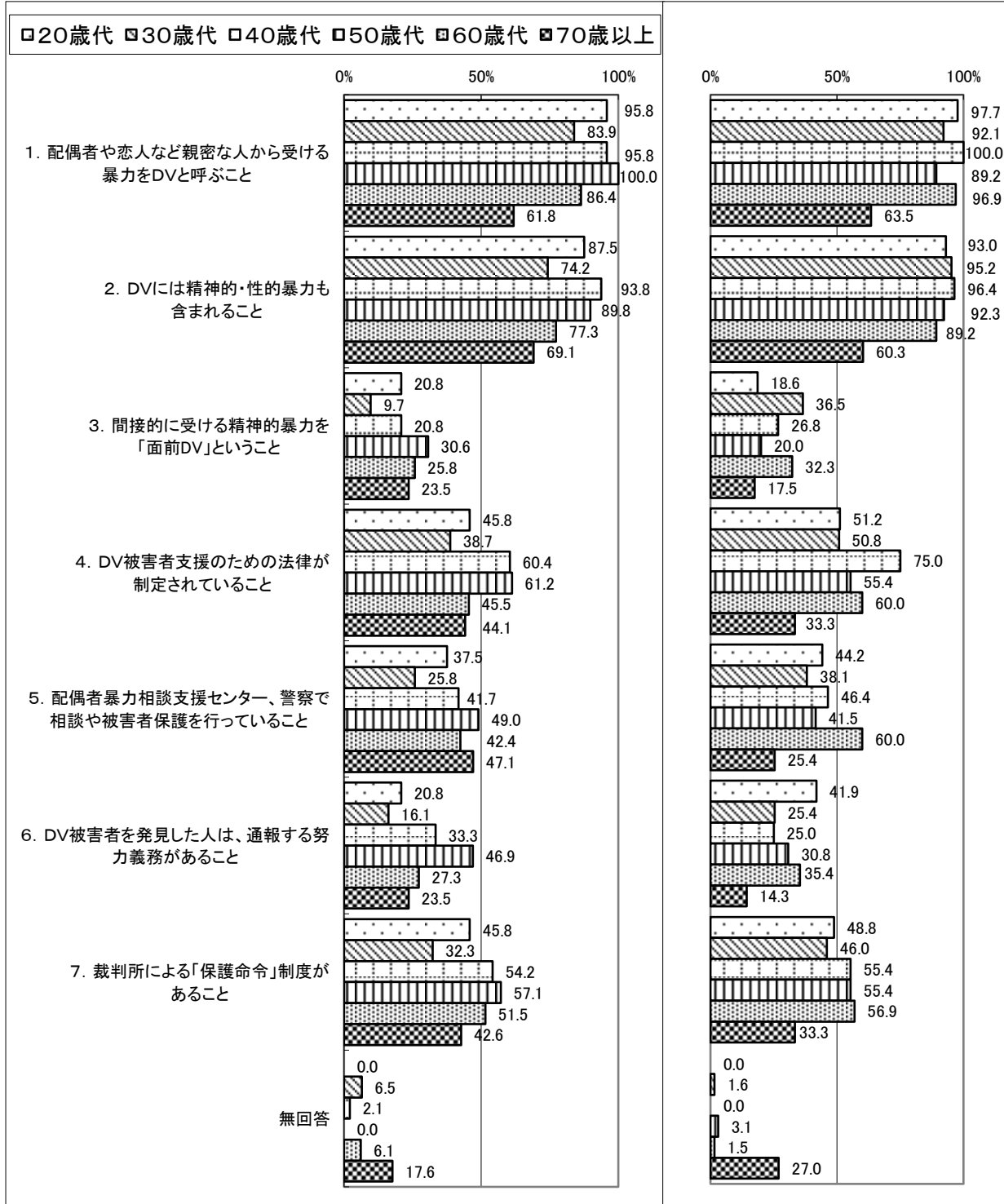
①今回調査



年代別・男女別にみると、「配偶者や恋人など親密な人から受ける暴力をDVと呼ぶこと」と「DVには精神的・性的暴力も含まれること」の認知度は、すべての年代において6割を超えているが、それ以外の項目については、男性では「30歳代」、女性では「70歳以上」の割合が他の年代に比べ低い傾向にある。
 「間接的に受ける精神的暴力を「面前DV」ということ」は、男女共4割を超えていないことから、認知度が低い傾向にあるといえる。

年代別構成

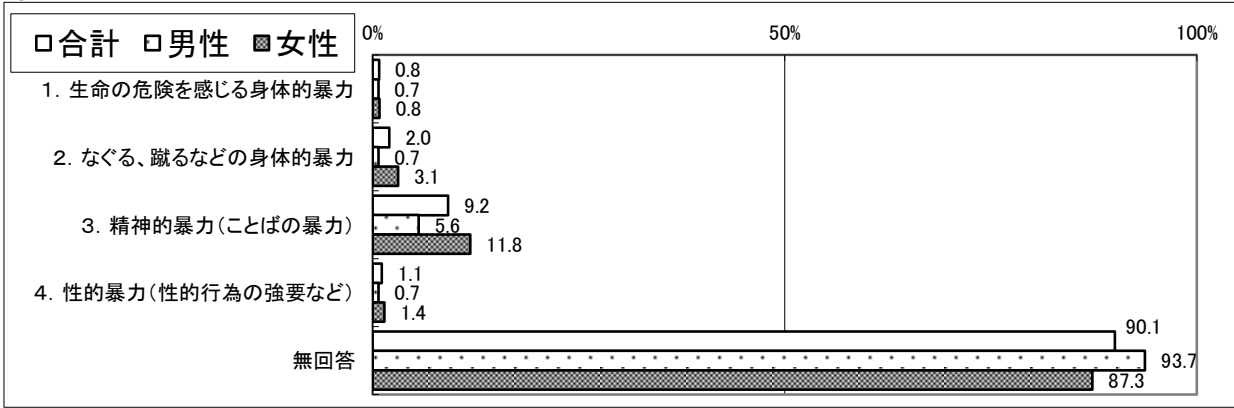
【男性/左】20歳代=24 30歳代=31 40歳代=48 50歳代=49 60歳代=66 70歳以上=68
 【女性/右】20歳代=43 30歳代=63 40歳代=56 50歳代=65 60歳代=65 70歳以上=63



問23 あなたは、過去5年間に次に掲げるDVを受けたことがありますか。次の中からあてはまるものをすべて選んで○をつけてください。
(N=644 男性=286 女性=355 その他=2 性別無回答=1)

過去5年間に受けたDVの中で最も割合が高いものは「精神的暴力(ことばの暴力)」(9.2%)であり、女性では11.8%が受けた経験を持つと回答している。次いで「なぐる、蹴るなどの身体的暴力」(2.0%)を受けた経験を持つと回答したものである。前回調査同様、選択肢に「DVを受けたことがない」という項目がないため、無回答が全体の9割を超えていると考えられる。

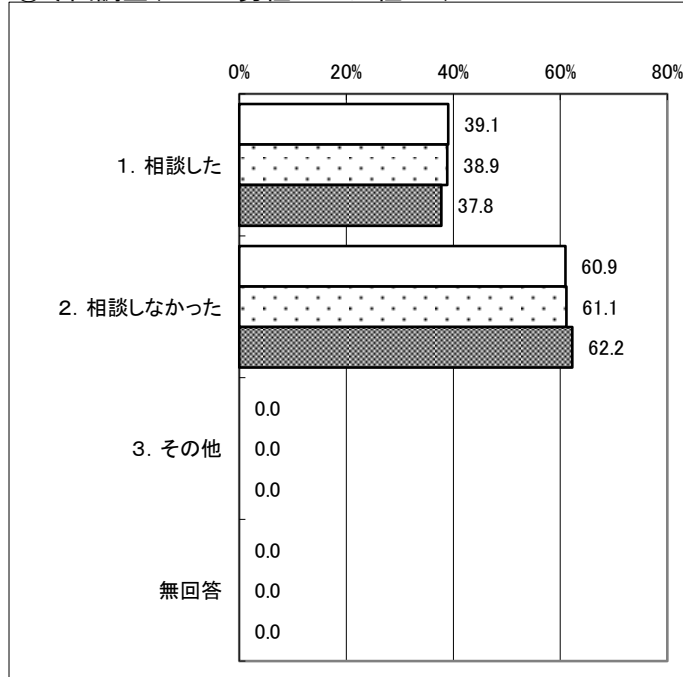
①性別構成



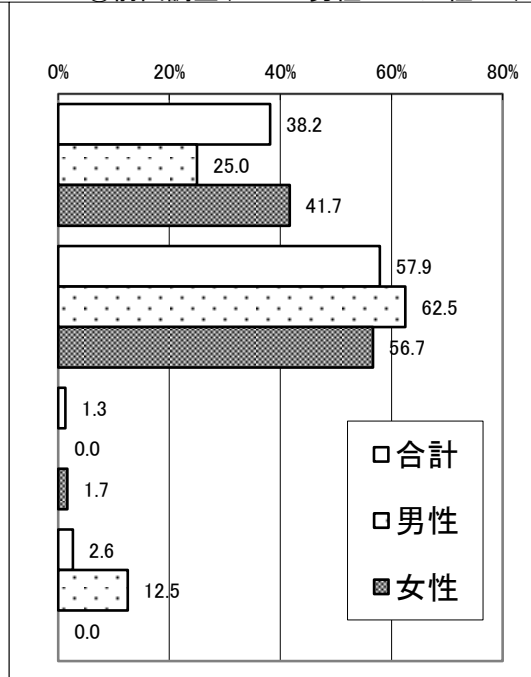
問24 [問23で1つでも○をした方にお伺いします。]
被害を受けたことについて、誰か(親族、友人、相談機関など)に相談したり打ち明けたりしましたか。次の中から1つに選んで○をつけてください。
(N=63 男性=18 女性=45)

DVを受けたことについて、「相談した」と回答したものは39.1%、「相談しなかった」と回答したものは60.9%である。「相談した」と回答したもの(男性38.9%、女性37.8%)は、前回調査(男性25.0%、女性41.7%)より、男性は13.9ポイント増加したが、女性は3.9ポイント減少した。

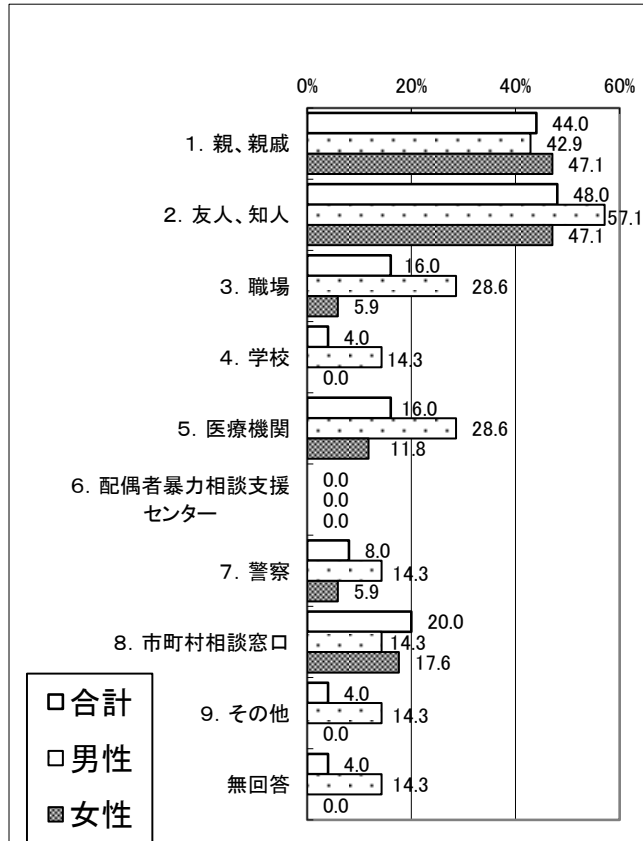
①今回調査(N=63 男性=18 女性=45)



②前回調査(N=76 男性=16 女性=60)

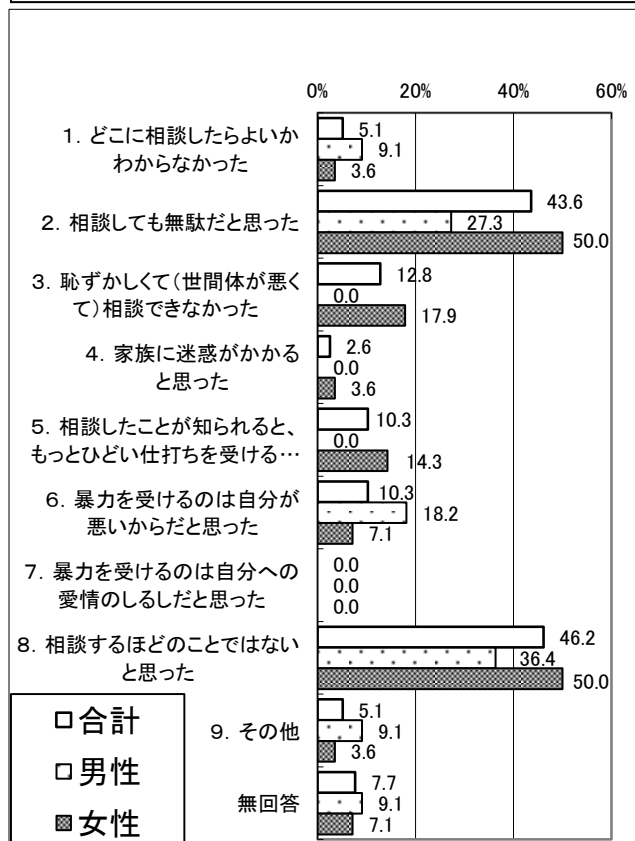


問25 [問24で「1. 相談した」と回答した方にお伺いします。]
 相談した相手について、次の中からあてはまるものをすべて選んで○をつけてください。
 (N=24 男性=7 女性=17)



DVを受けたものが、相談した相手については、「友人、知人」(48.0%)の割合が最も高く、次いで「親、親戚」(44.0%)である。「配偶者暴力相談支援センター」に相談したものは0.0%となった。この傾向は前回調査と同様である。

問26 [問24で「2. 相談しなかった」と回答した方にお伺いします。]
 相談しなかったのはなぜですか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで○をつけてください。
 (N=39 男性=11 女性=28)



DVを受けたものが、相談しなかった理由は「相談するほどのことではないと思った」(全体46.2%、男性36.4%、女性50.0%)の割合が最も高く、次いで「相談しても無駄だと思った」(全体43.6%、男性27.3%、女性50.0%)と続く。「家族に迷惑がかかると思った」(全体2.6%)は前回調査(全体25.0%)より22.4ポイントと大幅に減少した。

問27 「配偶者からの暴力、性犯罪、売買春、人身取引、ストーカー行為、セクシュアル・ハラスメント等」を防止するためには、どのようなことが必要だと考えますか。
次の中からあてはまるものをすべて選んで○をつけてください。
(N=644 男性=286 女性=355 その他=2 性別無回答=1)

前回調査までは「女性に対する暴力」という設問だった。平成30年度調査より「配偶者からの暴力」と表記が変わった。

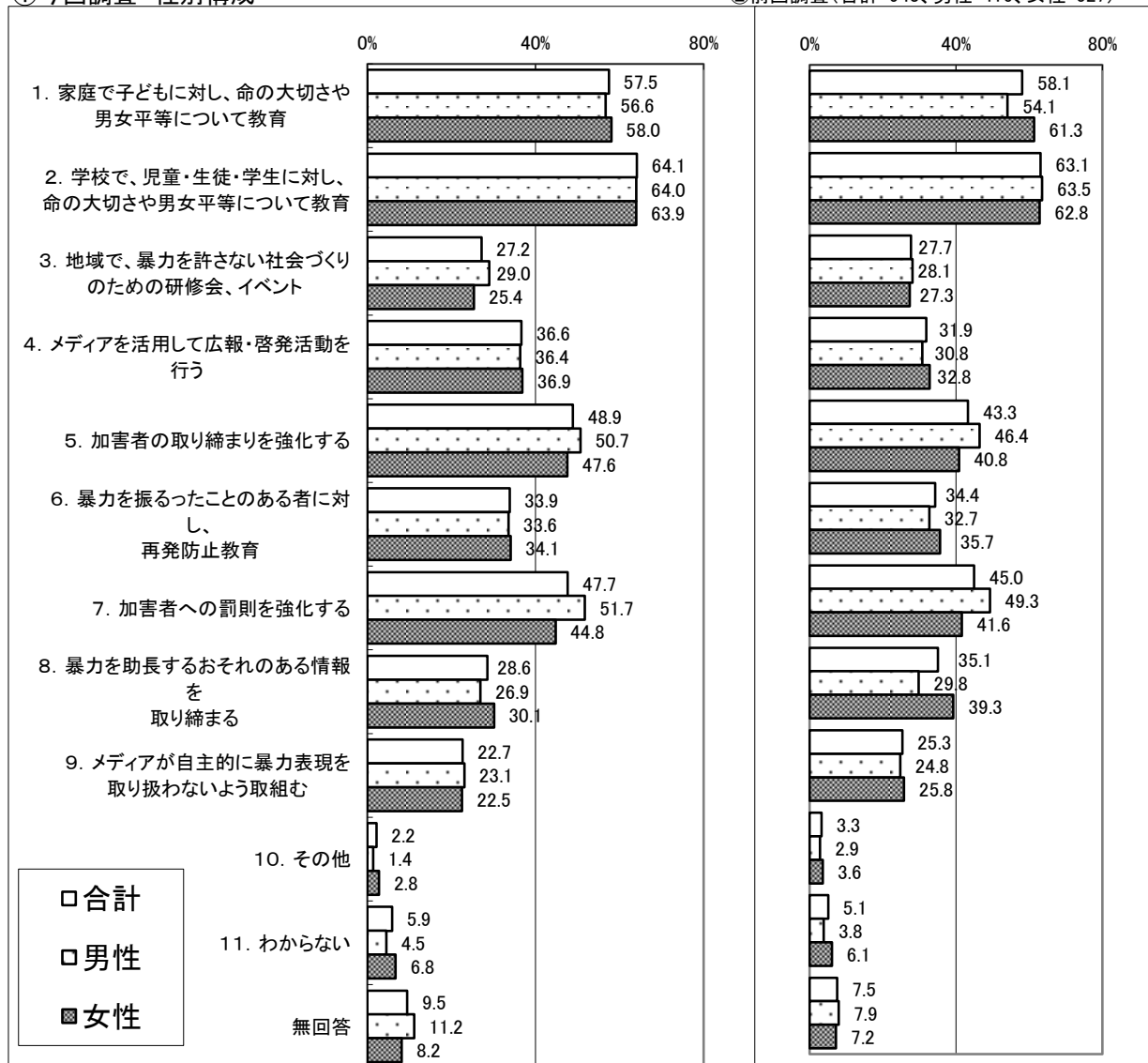
配偶者からの暴力を防止するために必要なことは「学校で、児童・生徒・学生に対し、命の大切さや男女平等について教育」(64.1%)の割合が最も高く、次いで「家庭で子どもに対し、命の大切さや男女平等について教育」(57.5%)、「加害者の取り締まりを強化する」(48.9%)と続く。

「加害者の取り締まりを強化する」(48.9%)は前回調査(43.3%)より5.6ポイント増加し、「暴力を助長するおそれのある情報を取り締まる」(28.6%)は前回調査(35.1%)より6.5ポイント減少している。

男女の差が最も大きいのは「加害者への罰則」であり、男性(51.7%)と女性(44.8%)では、男性が6.9ポイント高い。

①今回調査 性別構成

②前回調査(合計=943、男性=416、女性=527)

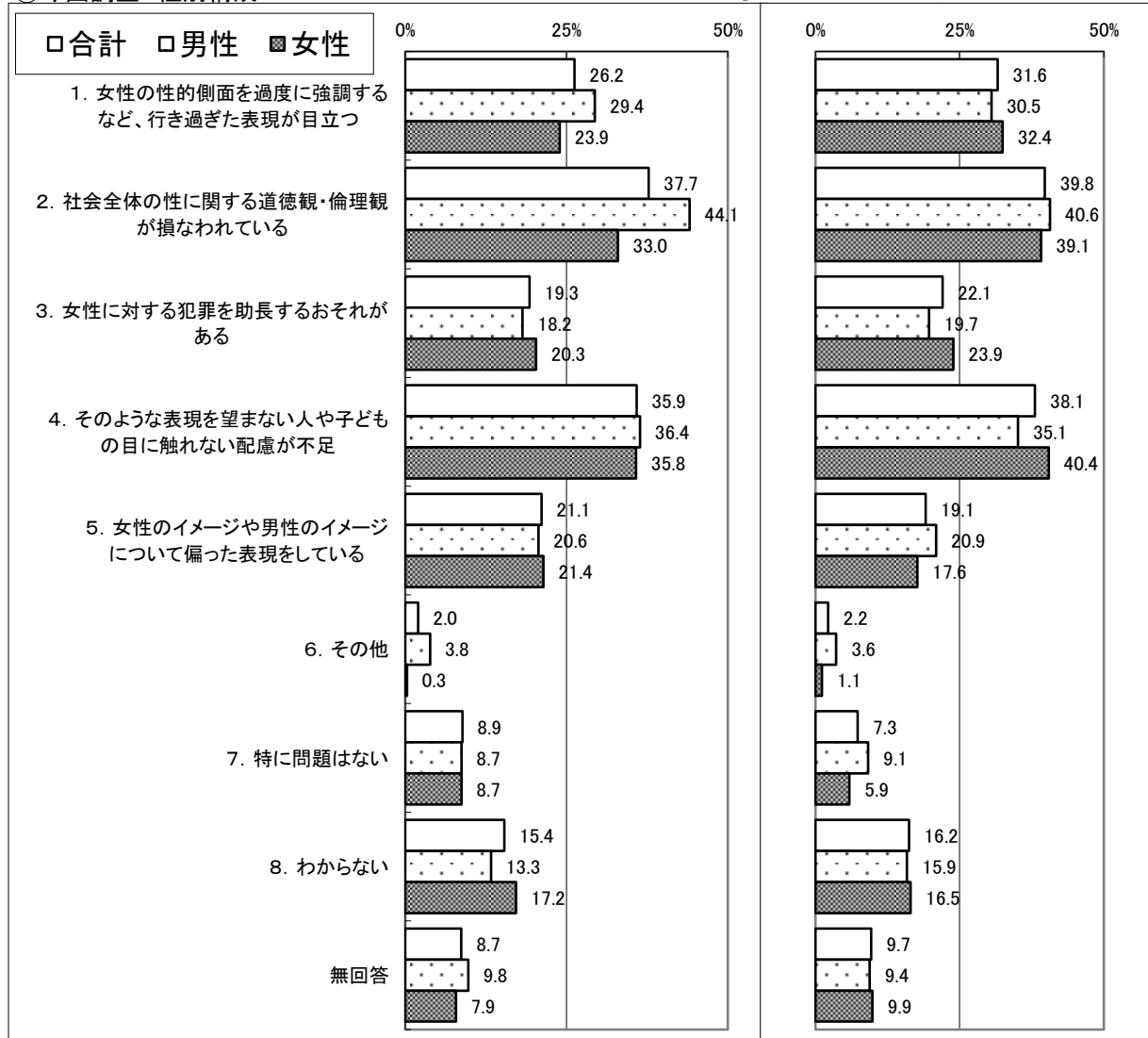


問28 メディアにおける性・暴力表現について、あなたはどのようにお考えですか。
 次の中からあてはまるものをすべて選んで○をつけてください。
 (N=644 男性=286 女性=355 その他=2 性別無回答=1)

メディアにおける性・暴力表現については、「社会全体の性に関する道徳観・倫理観が損なわれている」(37.7%)と回答したものの割合が最も高く、次いで「そのような表現を望まない人や子どもの目に触れない配慮が不足」(35.9%)、「女性の性的側面を過度に強調するなど、行き過ぎた表現が目立つ」(26.2%)と続く。
 この傾向は前回調査と同様である。

①今回調査 性別構成

②前回調査(合計=943、男性=416、女性=527)



7 男女共同参画施策について

問29 これらの言葉のうち、あなたが見たり聞いたりしたことがありますか。
 次の①～⑮の項目ごとに1～3の中から1つずつ選んで○をつけてください。
 (N=644 男性=286 女性=355 その他=2 性別無回答=1)

「⑭女性の職業生活における活躍の促進に関する法律」「⑮政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」は平成30年度調査より新たに追加された項目である。

男女共同参画に関わる言葉(用語、法令の名称等)について、どの程度認知されているかについて調査したものである。

「内容を知っている」割合が高いものは、「ストーカー規制法」(44.7%)、「男女雇用機会均等法」(44.4%)、「育児・介護休業法」(32.9%)である。

前回調査と比較すると1番目と2番目が逆転している。

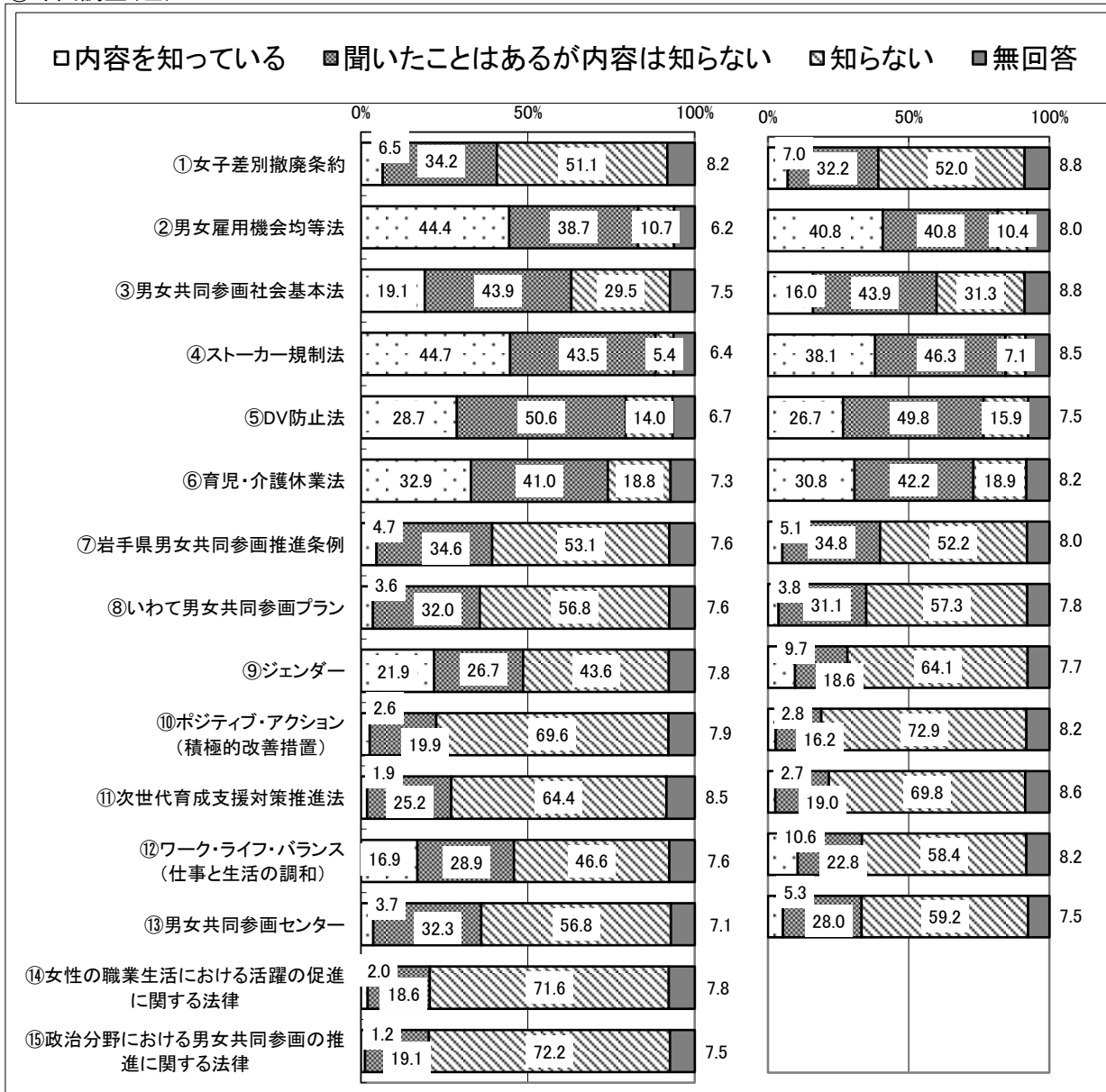
「内容を知っている」と「聞いたことはあるが内容は知らない」と回答したものを『聞いたことはある』という観点でみると、②から⑥については全体の5割以上が『聞いたことはある』と回答しており、認知度が高い。

一方①および⑦⑧、⑩⑪、⑬⑭⑮については全体の5割以上が「知らない」と回答しており、認知度が低い。

なかでも「⑭女性の職業生活における活躍の促進に関する法律」(71.6%)と「⑮政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」(72.2%)については、7割以上が「知らない」と回答しており認知

①今回調査(左)

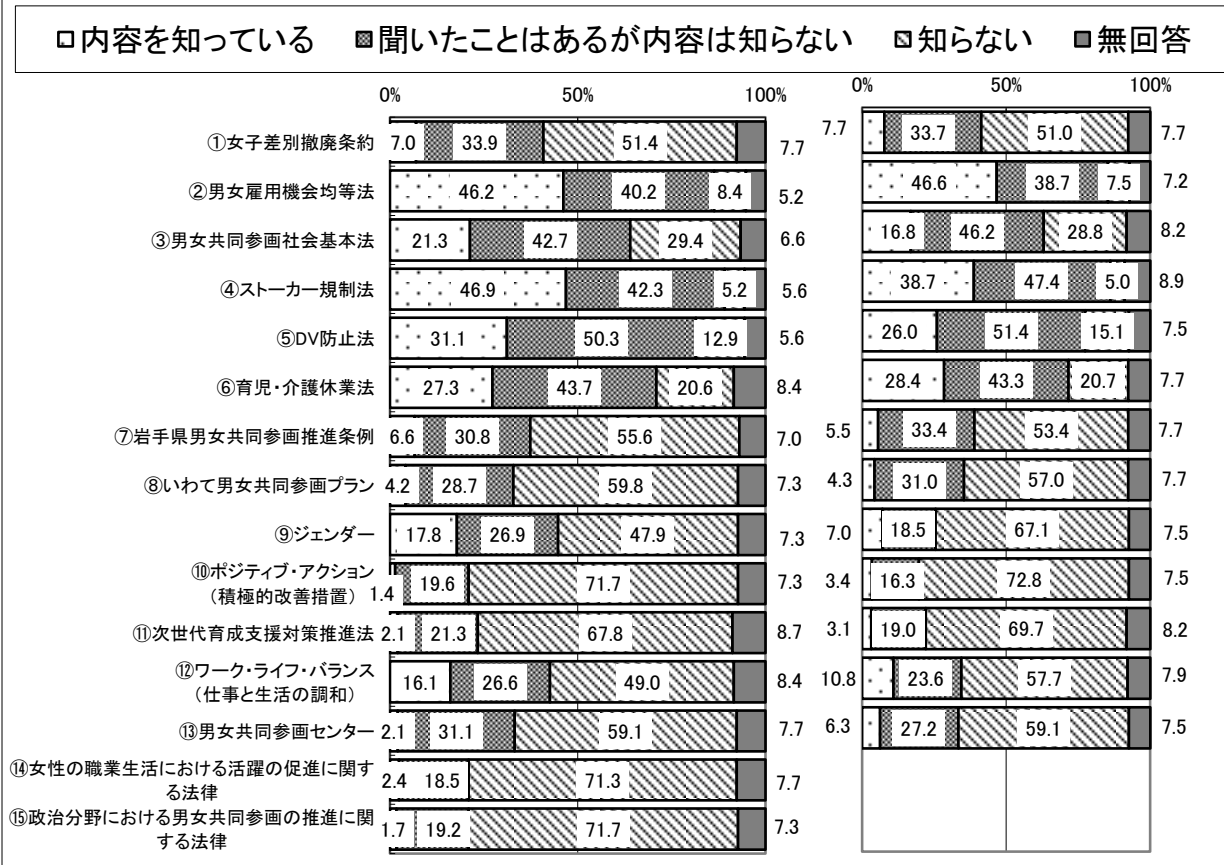
②前回調査(右:合計=943)



男女別にみると、「男女雇用機会均等法」(全体44.4%)について「内容を知っている」と回答した男性(46.2%)と女性(43.1%)では、男性が3.1ポイント高く、「ストーカー規制法」(全体44.7%)については、男性(46.9%)と女性(43.1%)では、男性が3.8ポイント高い。「育児・介護休業法」(全体32.9%)については、男性(27.3%)と女性(37.7%)で、女性が10.4ポイント高い。

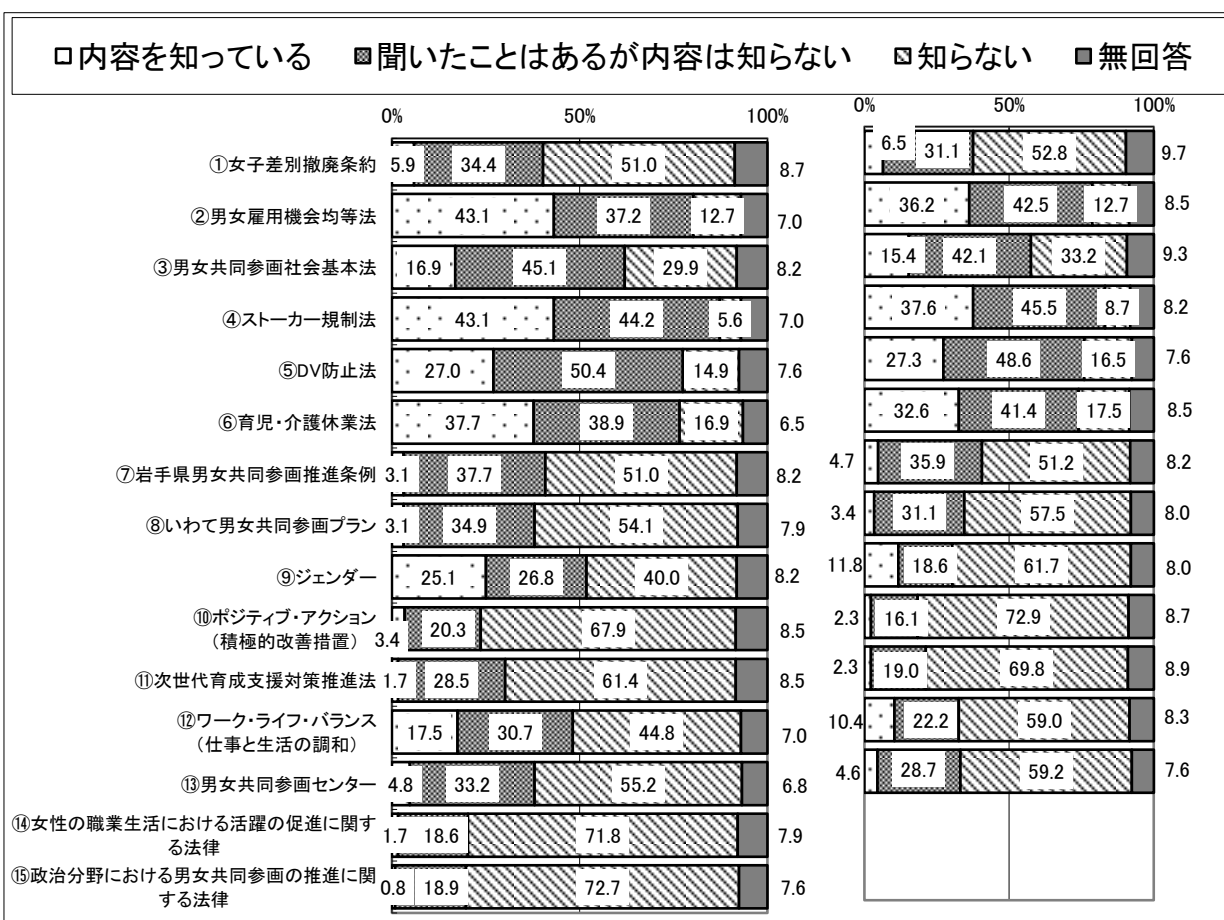
③今回調査(左:男性=286)

④前回調査(右:男性=416)



⑤今回調査(左:女性=355)

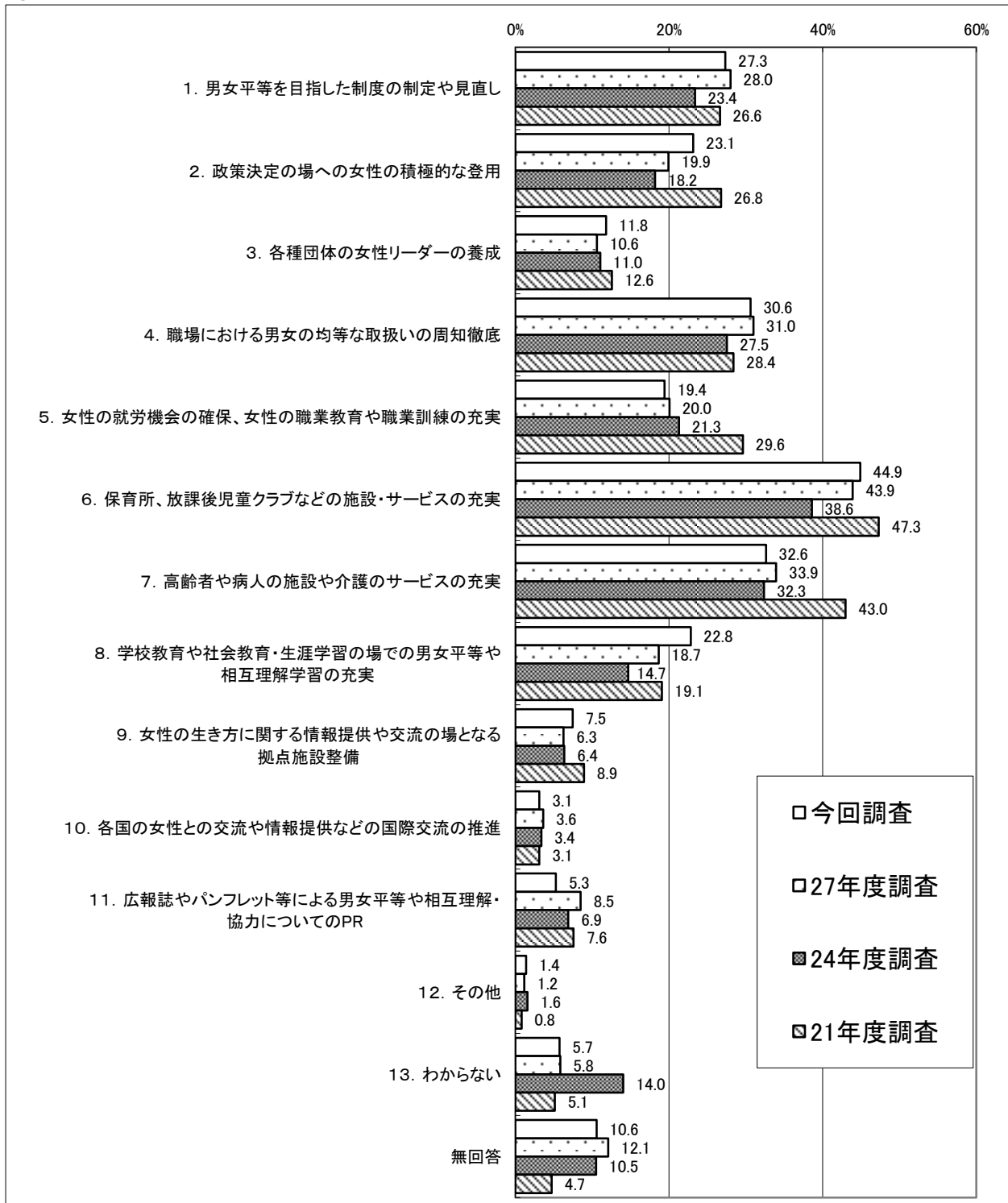
⑥前回調査(右:女性=527)



問30 男性と女性が、家庭、職場、地域社会、政治の場などあらゆる分野に、共同で参画する社会を実現するためには、県や市町村行政は、今後どのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。
次の中から主なものを3つまで選んで○をつけてください。
(N=644 男性=286 女性=355 その他=2 性別無回答=1)

男性と女性が共同で参画する社会を実現するために、行政が力を入れていくべきことは、「保育所、放課後児童クラブなどの施設・サービスの充実」(44.9%)の割合が最も高く、次いで「高齢者や病人の施設や介護のサービスの充実」(32.6%)、「職場における男女の均等な取扱いの周知徹底」(30.6%)と続く。
この傾向は前回調査と同様である。

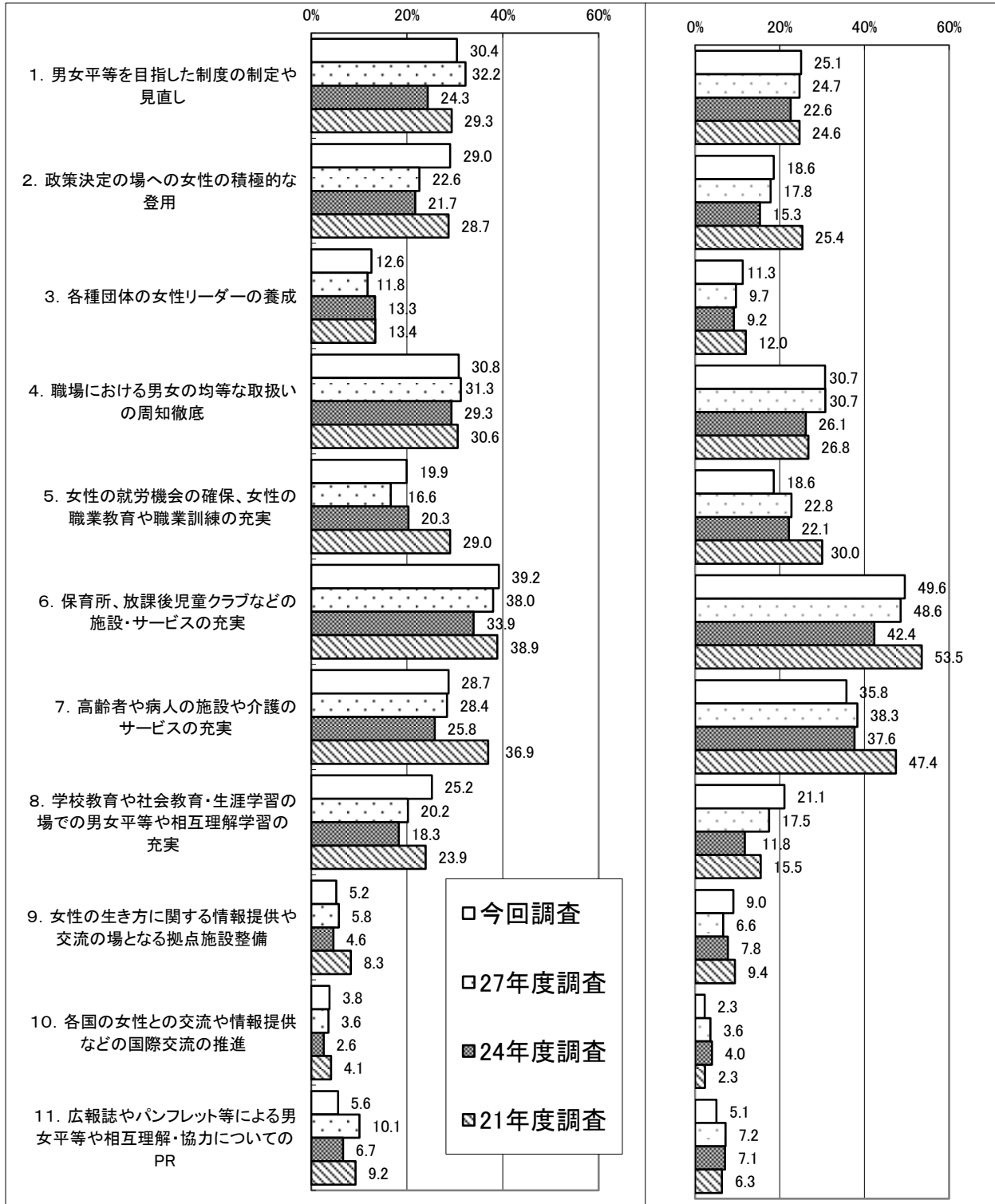
①合計(総数)の経年推移(今回調査=644、27年度調査=943、24年度調査=770、21年度調査=740)



男女別にみると、「保育所、放課後児童クラブなどの施設・サービスの充実」と回答した男性(39.2%)と女性(49.6%)では、女性が10.4ポイント高い。
 同様に「高齢者や病人の施設や介護のサービスの充実」と回答した男性(28.7%)と女性(35.8%)では、女性が7.1ポイント高い。
 男女差が最も大きい項目は「政策決定の場への女性の積極的な登用」であり、男性(29.0%)と女性(18.6%)では、男性が10.4ポイント高い。
 また、「保育所、放課後児童クラブなどの施設・サービスの充実」であり、男性(39.2%)と女性(49.6%)では、10.4ポイント女性が低い。

②男性の経年推移:左(今回調査=286、27年度調査=416、24年度調査=345、21年度調査=314)

③女性の経年推移:右(今回調査=355、27年度調査=527、24年度調査=425、21年度調査=426)



※グラフから一部のデータを省略した。今回調査データの詳細は、「Ⅳ 基礎集計表」の各表を参照

年代別・男女別にみると、「保育所、放課後児童クラブなどの施設・サービスの充実」と回答した女性は、「70歳以上」(36.5%)以外の全ての年代で4割を超え高い。
 「高齢者や病人の施設や介護のサービスの充実」については、「70歳以上」の男性(25.0%)と女性(47.6%)では女性が22.6ポイント高い。
 「政策決定の場への女性の積極的な登用」と回答したものは、女性はすべての年代で3割以下、男性も2割台が多いなか、「60歳代男性」(37.9%)と「70歳以上男性」(33.8%)は3割を超えている。

④年代別構成

【男性/左】20歳代=24 30歳代=31 40歳代=48 50歳代=49 60歳代=66 70歳以上=68
 【女性/右】20歳代=43 30歳代=63 40歳代=56 50歳代=65 60歳代=65 70歳以上=63

